

令和元年第5回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

経済労働委員会記録（第2号）

開会の日時、場所

年月日 令和元年10月18日（金曜日）
開会 午前10時1分
散会 午後5時12分
場所 第1委員会室

本日の委員会に付した事件

- 令和元年 平成30年度沖縄県一般会計決算
第5回議会の認定について（商工労働部及
認定第1号 び文化観光スポーツ部所管分）
- 令和元年 平成30年度沖縄県小規模企業者
第5回議会等設備導入資金特別会計決算の
認定第3号 認定について
- 令和元年 平成30年度沖縄県中小企業振興
第5回議会資金特別会計決算の認定につ
認定第4号 て
- 令和元年 平成30年度沖縄県中城湾港（新
第5回議会 港地区）臨海部土地造成事業特
認定第12号 別会計決算の認定について
- 令和元年 平成30年度沖縄県国際物流拠点
第5回議会 産業集積地域那覇地区特別会計
認定第14号 決算の認定について
- 令和元年 平成30年度沖縄県産業振興基金
第5回議会 特別会計決算の認定につ
認定第15号 いて
- 7 決算調査報告書記載内容等について

出席委員

委員長	瑞慶覧	功君		
副委員長	瀬長	美佐雄君		
委員	大浜	一郎君	西銘	啓史郎君
	山川	典二君	島袋	大君
	大城	一馬君	新里	米吉君
	親川	敬君	嘉陽	宗儀君
	金城	勉君	大城	憲幸君

説明のため出席した者の職、氏名

商工労働部長	嘉数	登君
産業政策課長	平田	正志君
アジア経済戦略課長	仲榮眞	均君
ものづくり振興課長	古波蔵	寿勝君

中小企業支援課長	友利	公子さん
企業立地推進課長	久保田	圭君
雇用政策課長	島尻	和美さん
労働政策課長	下地	康斗君
文化観光スポーツ部長	新垣	健一君
観光政策課長	平敷	達也君
観光振興課長	雉鼻	章郎君
MICE推進課長	加賀谷	陽平君
文化振興課長	新垣	雅寛君
空手振興課長	山川	哲男君
スポーツ振興課長	金村	禎和君
交流推進課長	伊田	幸司君
県立博物館・美術館 参事兼博物館副館長	金城	健君

○瑞慶覧功委員長 ただいまから経済労働委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る令和元年第5回議会認定第1号、同認定第3号、同認定第4号、同認定第12号、同認定第14号及び同認定第15号の決算6件の調査並びに決算調査報告書記載内容等についてを一括して議題といたします。

本日の説明員として、商工労働部長及び文化観光スポーツ部長の出席を求めています。

まず初めに、商工労働部長から商工労働部関係決算の概要説明を求めます。

嘉数登商工労働部長。

○嘉数登商工労働部長 おはようございます。

商工労働部所管の平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要について、御説明いたします。

商工労働部において平成30年度は、沖縄21世紀ビジョンやアジア経済戦略構想の実現に向け、情報通信関連産業の立地促進、国際物流拠点の形成及び先端医療・健康・バイオ関連産業の創出等により新たな産業の柱を構築するとともに、県内既存産業の着実な成長を図るため、国内外への販路拡大やブランド力の強化など、企業の競争力強化や高度化等を推進してまいりました。

また、これらの産業振興施策による雇用機会の拡

大とあわせて、正規雇用化や非正規労働者の処遇改善等に取り組んできたところであります。

これらの取り組みにより、平成30年度における情報通信関連産業の雇用者数は約4万5000人、売上高は約4300億円となり着実に増加しております。

また、平成30年の完全失業率は3.4%、前年の3.8%と比べ0.4ポイント低下し、8年連続の改善となるなど、雇用情勢についても着実に改善してきております。

平成30年10月末には那覇空港内で整備を進めてきた航空機整備施設（MR O施設）が完成しましたので、今後は同施設も含め航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターの形成促進を図ることとしております。

今後これら成果を踏まえ、本県の一層の発展につながるよう各種施策に全力で取り組んでまいります。

それでは歳入歳出決算の概要について、お手元にお配りしております資料1の平成30年度歳入歳出決算説明資料により、御説明申し上げます。

ただいま通知いたしました1ページをごらんください。

こちらは一般会計及び特別会計の歳入決算状況の総括表となっております。

また、通知しました2ページをごらんください。

こちらは同じく歳出決算状況の総括表となっております。

それぞれの詳細については、通知しました3ページ以降で御説明いたします。

まず初めに、一般会計の歳入決算につきましては、予算現額合計が322億4824万9500円、調定額が316億7459万3463円、収入済額が315億8178万5757円、不納欠損額が0円、収入未済額が9280万7706円で、調定額に対する収入済額の割合は99.7%となっております。

（目）ごとの明細についての説明は割愛させていただきます。

通知しました5ページをごらんください。

一般会計の歳出決算につきましては、予算現額合計が396億8592万7800円、支出済額が384億9530万3160円、翌年度繰越額が2億5928万7760円、不用額が9億3133万6880円で、執行率は97.0%となっております。

翌年度繰越額の主なものは、工業技術センター改修工事において、外壁タイル及び空調機の納期がおくれたことから、1億8073万3000円の繰り越しとなっております。

次に、不用額の主なものについて、（項）別に御説明いたします。

（項）労政費の不用額1億4434万5496円の主なものは、正社員雇用拡大助成金事業の事業開始のおくれに伴う補助金の執行残によるものでございます。

（項）職業訓練費の不用額2億3725万8077円の主なものは、緊急委託訓練事業の訓練コースの閉講等に伴う委託料の執行残によるものでございます。

（項）商業費の不用額2億227万1291円の主なものは、国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、予定の事業採択件数が確保できなかったことによる執行残でございます。

（項）工鉱業費の不用額3億4746万2016円の主なものは、グローバル産業人材育成事業において、補助金の活用企業が当初見込みを下回ったことによる執行残等でございます。

以上で、一般会計歳入歳出決算の概要について説明を終わります。

次に、特別会計の歳入歳出決算の概要について御説明いたします。

通知いたしました7ページをごらんください。

まず最初に、小規模企業者等設備導入資金特別会計について御説明いたします。

歳入決算につきましては、予算現額合計が6億2128万8000円、調定額が53億1959万354円、収入済額が23億6989万2837円、収入未済額が29億4969万7517円で、調定額に対する収入済額の割合は、44.6%となっております。

収入未済額は、貸付先企業・組合等の業績不振や倒産などにより、設備近代化資金及び高度化資金の貸付金返済が遅延していることによるものであります。

通知しました8ページをごらんください。

歳出決算につきましては、予算現額合計が6億2128万8000円、支出済額が6億803万1516円、不用額が1325万6484円で、執行率は97.9%となっております。

不用額の主なものは、公債費であります。これは資金貸付先から県に対する償還額を、当該公債費として独立行政法人中小企業基盤整備機構宛てに償還するものとなっております。貸付先からの償還金延滞に伴い、県から同機構への償還分が減少していることによるものであります。

次に、通知しました9ページをごらんください。

中小企業振興資金特別会計について御説明いたします。

歳入決算につきましては、予算現額合計が9億16万

3000円、調定額及び収入済額が14億6913万6487円となっております。

次に、通知しました10ページをごらんください。

歳出決算につきましては、予算現額合計が9億16万3000円、支出済額が6億7058万760円、不用額が2億2958万2240円で、執行率は74.5%となっております。

不用額は、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものであります。

通知しました11ページをごらんください。

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計について御説明いたします。

歳入決算につきましては、予算現額合計が35億4266万4000円、調定額及び収入済額が40億570万4243円となっております。

通知しました13ページをごらんください。

歳出決算につきましては、予算現額合計が35億4266万4000円、支出済額が35億3569万3251円、不用額が697万749円で、執行率は99.8%というふうになっております。

不用額は、主に工事請負費における執行残でございます。

通知しました14ページをごらんください。

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計について御説明いたします。

歳入決算につきましては、予算現額合計が4億5766万4000円、調定額が7億3311万2959円、収入済額が6億7676万507円、収入未済額が5635万2452円で、調定額に対する収入済額の割合は92.3%となっております。

収入未済額は、主に経営破綻した企業の光熱費等の滞納によるものでございます。

通知しました15ページをごらんください。

歳出決算につきましては、予算現額合計が4億5766万4000円、支出済額が3億9737万6931円、不用額が6028万7069円で、執行率は86.8%というふうになっております。

不用額は、主に入居企業の光熱水費の実績減等によるものでございます。

通知しました16ページをごらんください。

産業振興基金特別会計について御説明いたします。

歳入決算につきましては、予算現額合計が4億9357万円、調定額及び収入済額が5億2390万8470円であります。

通知しました17ページをごらんください。

歳出決算につきましては、予算現額合計が4億9357万円、支出済額が4億2309万9023円、不用額が7047万977円で、執行率は85.7%となっております。

不用額は、主に産業振興基金事業費において、補助事業の事業実績減等による執行残でございます。

以上で、商工労働部所管の平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要についての説明を終わります。

よろしく御審査のほどお願い申し上げます。

○瑞慶覧功委員長 商工労働部長の説明は終わりました。

次に、文化観光スポーツ部長から文化観光スポーツ部関係決算の概要説明を求めます。

新垣健一文化観光スポーツ部長。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 ハイサイ、チュウウガナビラ。

それでは、文化観光スポーツ部所管の平成30年度一般会計歳入歳出決算の概要について御説明申し上げます。

文化観光スポーツ部において平成30年度は、戦略的な観光誘客と沖縄観光ブランドの発信強化を行うとともに、外国人観光客の受け入れ対策に係る事業などを展開してまいりました。

また、しまくとぅばの普及や伝統文化の継承・発展、沖縄空手振興ビジョンロードマップの策定や沖縄空手国際大会の開催、スポーツコンベンションの推進や県出身スポーツ選手の育成・強化、ウチナーネットワークの継承・発展・強化に係る国内・海外との各種交流事業などについても展開してまいりました。

その成果として、平成30年度の入域観光客数は999万9000人、観光収入は7335億円といずれも過去最高を記録しました。

また、県外・海外の空手関係の来訪者数の増加や、プロ野球、サッカー春季キャンプの経済効果の向上等が見られました。

今後も、観光・文化・スポーツ・交流の各分野におけるさまざまな課題に対する施策を展開し、さらなる成果を上げるために取り組んでまいり所存でございます。

それでは、平成30年度一般会計の歳入歳出決算額について、平成30年度歳入歳出決算説明資料（一般会計）により、御説明申し上げます。

それでは、ただいま通知しました、表紙をめくっていただきまして1ページをお開きください。

1ページは、(款)ごとの歳入決算状況となっております。

表の一番上、文化観光スポーツ部の合計欄をごらんください。

平成30年度の歳入決算として、予算現額の合計（A

欄) 39億8593万8000円に対し、調定額 (B欄) 38億2684万6924円、収入済額 (C欄) 38億2430万1874円で、調定額 (B欄) に対する収入済額 (C欄) の割合は、99.9%となっております。

なお、不納欠損額 (D欄) はございません。収入未済額 (E欄) は、254万5050円となっております。

次に、(款) ごとに御説明いたします。

収入済額 (C欄) をごらんください。

(款) 使用料及び手数料は3億3752万392円で、その主な内容は、県立芸術大学の授業料及び入学料等であります。

なお、収入未済額 (E欄) は254万5050円で、県立芸術大学の授業料の未収分であります。

次に、(款) 国庫支出金の収入済額 (C欄) をごらんください。国庫支出金は32億293万5256円で、その主な内容は、沖縄振興特別推進交付金 (ソフト交付金) であります。

予算現額と収入済額の差額は、事業実績に基づく減額によるものであります。

それでは右から左にスクロールしていただきまして、2ページをお開きください。

次に、(款) 財産収入ですが、収入済額 (C欄) は8923万8211円で、その主な内容は、土地・建物貸付料であります。

次に、(款) 諸収入の収入済額 (C欄) は1億6810万8015円で、その主な内容は、平成22年度に国庫補助事業を活用して設立した投資ファンドが解散したことに伴うファンド財産の清算による分配金の受け入れ等であります。

次に、(款) 県債の収入済額 (C欄) は2650万円で、その主な内容は旭橋再開発地区観光支援施設設置事業等に係るものであります。

予算現額 (A欄) と収入済額 (C欄) の差額は、事業実績の確定による減額分であります。

以上が、一般会計歳入決算の概要となります。

引き続き、スクロールしていただきまして、3ページをお開きください。

3ページは、(款) ごとの歳出決算状況となっております。

表の一番上、文化観光スポーツ部の合計欄をごらんください。

平成30年度の歳出決算は、予算現額の合計 (A欄) 92億9142万5570円に対し、支出済額 (B欄) 89億4089万5426円、執行率96.2%、翌年度繰越額 (C欄) 9220万3797円、不用額2億5832万6347円となっております。

翌年度繰越額 (C欄) の主な内容は、沖縄コンベンションセンター保全修繕事業の照明改修工事にお

いて、近年の建設需要の増加により受注生産品である機器の納入に不測の時間を要したことが判明したことによるものなどであります。

次に、不用額の主な内容について、(款) ごとに御説明いたします。

不用額欄をごらんください。

(款) 総務費の不用額は3109万3303円で、その主な内容は、外国青年招致事業の旅費や多文化共生推進調査事業の執行残等によるものであります。

次に、(款) 商工費の不用額は1億4307万7767円で、その主な内容は、事業実績の確定に伴う委託料の執行残等であります。

続きまして、スクロールしていただき、4ページをお開きください。

(款) 教育費の不用額は8237万1597円で、その主な内容は、県立芸術大学における人件費の執行残等によるものであります。

最後に、(款) 災害復旧費の不用額は178万3680円で、社会体育施設等災害復旧事業費に係る執行残となっております。

以上で、文化観光スポーツ部所管の一般会計の歳入歳出決算の概要について、説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

○瑞慶覧功委員長 文化観光スポーツ部長の説明は終わりました。

これより質疑を行います。本日の質疑につきましては、「決算議案の審査等に関する基本的事項」に従って行うことにいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第2条に規定する所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願ひします。

なお、要調査事項の提起の方法及びその取り扱い等については、昨日と同様に行うこととし、本日の質疑終了後に協議いたします。

質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、当該ページをタブレットの通知機能により委員みずから通知し、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

また、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うことにしたいと思っておりますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をよろしくお願い申し上げます。

なお、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、重複することがないように簡潔にお願

いたします。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

大城一馬委員。

○大城一馬委員 おはようございます。

施策の成果に関する報告書の中の231ページ、その中で、事業名が国際物流拠点産業集積推進事業とあります。これはうるま市、沖縄市の立地になっておりますけれども、この物流拠点産業集積地域に立地する企業は現在何社でしょうか。

○久保田圭企業立地推進課長 平成30年度末現在ですけれども、国際物流拠点産業集積地域、うるま地区では71社の企業が立地しているところでございます。

○大城一馬委員 いろんな企業が立地されて、71社も立地しているという説明ですけれども、やはりその辺の経済効果というのは出ていると思うんですね。経済効果の中でも雇用数、あるいは搬出額、ちょっとその実績、成果を説明してください。

○久保田圭企業立地推進課長 平成30年度末現在で、先ほど71社立地しているとお答えいたしましたけれども、そのうち平成31年1月現在でこれらの企業に雇用されている雇用者数が930名、また、平成30年の年間の搬出額につきましては約178億円となっております。

○大城一馬委員 それなりの経済効果が出ているということで、期待をしております。実は、16日に私この地域を視察しまして、琉球海運さんの物流倉庫として、県内最大級ということで見させてもらいました。非常にすばらしいシステムを導入して、雇用創出もそれなりのが生まれるということもあって、県内最大級の物流倉庫が今後いかに成果をあらわすか期待をしておりますけれども、部長、その辺のところはどうでしょうか。

○嘉数登商工労働部長 我々としても、琉球海運の当該地域の進出というのは非常に期待をしております。

○大城一馬委員 部長は視察したんですか、この間。

○嘉数登商工労働部長 これから行こうと思っていたところです。

○大城一馬委員 ぜひ行かれてください。私も零下25度、初めて体験いたしました。そこで実はそのときに、いろんな琉海さんのほうから要請事項がありました。これは単に琉海さんの一会社の要望だけじゃなくて、集積地全体の要望だというふうに理解しておりますけれども、その中で商工労働部は直接関連はないと、所管が違うということもあって、とりあえ

ず要望だけ言うておきましょうね。まず、周辺環境の整備ということで、やはり草刈りの問題、そしてまた道路の除草作業、そしてまたオートバイ等によるドリフト、これも頻繁にあるみたいですね。その解消・改善ですね。もう一つは、指定港以外でも動物検疫許可が得られるようにということもあります。そしてまた、国際物流以外でも使用用途を柔軟に対応してやりたいということもあります。そういった要望事項をぜひ関係部局と連携をとりながらしっかりとやってほしいというふうに要望をして、この件は終わります。

同じく、成果に関する報告書302ページ。大型MICE受入環境整備事業の件ですけれども、現在、この大型MICE施設整備について、どういう進捗になっていますか。

○加賀谷陽平MICE推進課長 大型MICEの受入環境整備のほうでございますが、現在、県では大型MICE施設の整備に向けて、課題となります整備財源の確保策を中心に、事業のあり方について再検討を行い、今後の進め方を整理することとしております。現在、民間資金を活用する官民連携の手法について、国内外の事例調査など各種情報の収集に努めるとともに、今後専門家委員会を立ち上げ、議論を深めていくこととしております。県としましては、沖縄の成長可能性を引き出す大型MICE施設の早期整備に向けて、引き続き関係機関と連携して取り組んでいく、そういった考えでございます。

○大城一馬委員 いわゆる導入可能性調査業務、これも2社と契約して、それなりの調査は一どの程度進んでいるんですか。

○加賀谷陽平MICE推進課長 現在、国内外の事例調査を進めているところでございます。また、今後専門家の意見をいただくような場を早々に立ち上げて、その中で議論を深めていくというふうに今進んでいるところでございます。

○大城一馬委員 まずお聞きしておきたいのは、一括交付金の利活用が極めて厳しいということで、民間資金を導入するというような方針を持ってこの調査等も入っていると思っておりますけれども、この大型MICE施設、平成20年というのが供用開始と最初のころはありましたね。22年でしたね—2022年、これはもう全く間に合わないということで、順延の形になるかと思っておりますけれども、これは何か聞くところによると、復帰50周年、いわゆる25年をめぐるといようなこともあったようですが、それはどうですか、部長。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 私どもとしては、

県経済に大きな影響を与えるこの大型MICE施設、東海岸の振興を図る上でも重要だということで施策を進めているところです。できるだけ早期にというふうに考えております。一方、復帰50周年記念につきましては、今後庁内で十分に議論をして進めていくということがございますので、今現在、必ずしも50周年記念にこれを位置づけてというところではございません。

○大城一馬委員 この大型MICE施設、経済界からも相当な期待がありました。そして、地元初め、東海岸地域からも自治体からも相当な期待がありましたけれども、先ほど申し上げましたように残念ながら一括交付金の全面的な活用ができなくなったということですね。その間、この大型MICE建設がなかなか、初期のころよりは地元の町民も非常にこの関心度が薄くなっていると私は捉えているんですよ。やっぱり当時は初期のころは、結構町民の間からもこのMICEの話が出てくるんですけども、一時はMICEどうなるかと、なかなか進まないということも、そういった話題もあったんですけども、今日、全くそういう話が出てこない。一番これが怖いんですよ。いわゆる関心の薄れというのが現実にあるんですよ。これは地元の首長、町長なんかと同じような捉え方をしているんですね。その点について、県としてはどう捉えていますか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 大型MICE施設を整備する、それによってMICEの振興を図る、それから東海岸地域の振興を図って、西側とはもう1本別に、東側にそういった機軸を設けるという県のスタンスに変わりはありません。そういったことから、今年度改めて財源確保を中心として、調整事業・検討事業を進めているところでございます。あわせて、地元一与那原町、西原町、それから中城、北中城のいわゆるサンライズ推進協議会の皆様との意見交換、情報交換は引き続き進めております。近々、またこの4つの市町村も交えまして、うちのほうで協議もしながら、県内部、関係部局あわせて、地元市町村との意見交換等を進めていきたいというふうに考えています。

○大城一馬委員 8月13日にサンライズ協議会から要請書が出されていますね。その中で、こういう指摘もあるんですよ。この協議会が一いわゆる大型MICEエリア振興に関する協議会、これが平成29年2月に設置されて、その間1年半以上も協議会が開催されていないという現実、実態。そういったことも含めて、やはり先ほど申しましたように、関心度がだんだん薄くなっているというのは現実なんです

ね。ですから、地元の町村もサンライズ協議会も、これは早期に解決すべきじゃないかという要請書が出たわけですね。ですから、いろいろと県庁内部では実現に向けて作業はやっていると私は認識しておりますが、いかんせん地元に対する説明が全くないわけですね。やっぱり地元としては、早期に住民説明会を開催してもらって、進捗状況、これをしっかり伝えておくと、もちろんこれは県の施設ですから、県の事業ですから、県のほうがしっかり主導権をとって、住民説明会でなぜおけているのか、今後どうするのか、今どういう作業をやっていますということも含めて、私はやはり……、これ地元の要望なんですよ、住民説明会はね、早期にやっていただきたいと。そうせんとこの事業はなかなか町民の理解が得られない状況に陥っていくのではないかと心配しているわけですよ。そういうことも含めて、部長どうですか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 今、大城委員御指摘のように、協議会自体は平成29年に開催して以来行われておりません。ただ、平成30年度につきましては、いわゆる地元の市町村含め、私どものほうから何度か4つの各町村長を初めあるいはそれぞれの地区での説明会などを実施して、大型MICE施設の早期整備について地元の理解をいただきたいということで、平成30年度は各地区に足を運ばせていただきました。今年度、財源を含めて整理する必要があるということでやっております。そういったところで、先ほどありましたように8月に要請を受けたところからございまして、現在、協議会に向けてその下の幹事会を複数回開催して、今協議会の準備をしているところです。また、繰り返しになりますが、地元の市町村の皆様にはぜひ御理解をいただくということが必要になりますので、近々に協議会を開き、その後どういった対応ができるかというのを、お互い意見交換をしていきたいなというふうに考えています。

○大城一馬委員 確かに地元の行政との報告・連携・協議というのは必要でしょう。ただ、要するに地元から要望があって、私も言いたいのは住民説明会をやってくれんかと、これ強い要望なんですよ。県のほうでしっかり段取りして。人を集めるのは地元でやりますよ。そういったところの計画性はどうか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 現在、財源を中心に、いわゆるどういった手法が可能かという整理をまさにやっているところです。これまでの計画をベースにいろんな調査、検討を進めているところで

ございます。住民の皆様にも、現在我々がやっていることの説明は可能ですが、それはある程度やっぱり調査結果が出てから、いろんな県なりの考えを一つ整理する必要があるかなということもございますので、時期も含めて、地元の町村の皆さんと意見交換を進めていければなというふうに考えています。

○大城一馬委員 最後になります、やはりどうしてもこの大型MICE、当然県の経済振興にも大きく寄与します。21世紀ビジョンにも盛り込まれております。そして、東海岸市町村も相当な期待があります。ぜひ早期に、いろんな作業をやりながらも、しっかりと地域の住民に説明するというのをぜひやっていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

終わりです。

○瑞慶覧功委員長 親川敬委員。

○親川敬委員 主要施策成果に関する報告書からいきなりたいと思います。

213ページお願いします。

全国特産品流通拠点化推進事業、まずここで教えてほしい、幾つかあるんですけども。まず1点目は、この航空コンテナを借り上げて、事業者が利用するまでのフローをお教えいただけますか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 今おっしゃったフローについては、まず利用者が初回利用の際に、県に利用申し込みを行います。そして県の承認を得た上で、実際に利用する都度、スペース確保申請書を委託事業者へ提出して、これは搭載日の2日前までに提出するというふうになっています。そして貨物の搬入、これは前日の15時までに搬入することとなります。その後、この航空会社は午前2時前後に貨物を飛行機に搭載して、那覇空港を午前5時前後に出発、そしてアジア各国に午前7時前後に到着して搬出するという流れでございます。

○親川敬委員 その際、利用者からの申し出とかが当然あると思いますが、これは1つのコンテナに対して複数事業者が一例えば、どれぐらいの大きさかはよくわかりませんが、あきがあるという場合は、複数の事業者が1つのコンテナに物をおさめることもできるんですか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 おっしゃるように、複数事業者が混載することが可能でございます。全体での最大積載量はちなみに1トンになります。

○親川敬委員 その際のこの物流支援での予算の使われ方というんですかね、これはどういう内訳になっているんですか。2億9000万円か。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 昨年度、平成30年

度当初予算ベースで、総額は1億4762万1000円、このうちコンテナスペース確保に係る予算は当初3320万円、これは平成29年度の当初予算と同額でありますけど、その後シンガポール、ここで日本の大型小売店舗が2店舗オープンしました。これによってこの輸出の量が当初予算を大幅に上回って、年度途中で流用とか議会の皆さんの御協力、御理解をいただいで増額補正を行った結果、最終的にはこのコンテナ事業は1億9975万7000円の予算となっております。なお、決算額はそのうち1億9614万6000円となって、執行率は98.2%でございます。

○親川敬委員 次行きます。

232ページお願いします。

航空機整備基地整備事業ですけども、これも皆さんから御案内いただいで、オープンするときにも見学をさせていただきましたが、これ当初から私、関心を持っていて、その技術者は常に採用されていて、県外で研修を受けていますよという報告もいただきましたけども、その後どんなでしょうか、予定どおりに技術者が集まっているのかです。まず、この点から。

○久保田圭企業立地推進課長 航空機整備施設につきましては、平成30年11月1日に供用を開始しまして、入居企業であるMRO Japan株式会社が平成31年1月より操業を始めております。雇用状況につきましては、令和元年9月末現在で265名が在籍しております。今後の雇用計画としましては、令和7年までに300名から400名程度の雇用を見込んでいるというふう聞いております。

○親川敬委員 265名ということは、当初から大体その数、予定どおりの数なんですか。

○久保田圭企業立地推進課長 おおむね当初の計画どおりというふう聞いております。

○親川敬委員 この皆さんの成果説明書の中にも書いてありますけども、今後のさらなるニーズに対応をするためにということで、展開用地の検討も必要だというふうに記述がされておりますけども、その検討状況はどんな状況ですか。

○久保田圭企業立地推進課長 県では、航空機の機体整備を中心としまして、装備品やタイヤ、パーツの保管、整備、修理などを行う新たな企業の誘致を行いまして、航空関連産業クラスターの形成に向けて取り組んでいるところになっております。その機体整備との隣接ですとか、沖縄の国際物流ハブの強みを生かした産業集積を推進させるためには、将来的には空港近隣に産業用地を確保するということが望まれております。現在、県では市町村との意見交

換ですとか、産業振興や産業用地の需給状況等、現状と課題、今後の方向性について調査を実施しております。また、利用可能な展開用地の把握に取り組んでおります。また、企業のニーズを把握する中で、必要な用地の規模についても情報収集を行っております。関係省庁及び関係する市町村と産業用地確保に向けた協議を行ってまいりたいというふうを考えております。

○親川敬委員　そういう検討が大体おおむねで、まとまる時期というのはいつぐらいを皆さんめどにされていますか。全部じゃなくてもいいですし、部分的に検討が始まるんでしょうけども、いつまでに、第一次というのかね、それはめどをつけようと考えていらっしゃるんですか。

○久保田圭企業立地推進課長　まずは、今年度もう既に市町村を対象としたアンケートは実施しております。そのアンケートの結果とかを踏まえまして、年度中に2回程度、圏域別にその市町村の方々にお集まりいただきまして、意見交換を開催したいというふうを考えております。それを踏まえまして、次年度以降、産業用地の確保に向けたどのようなあり方、市町村と県との役割分担とかも含めまして、あり方を検討したいというふうを考えております。

○親川敬委員　256ページ行きます。

ここのところでお伺いしたいのは、雇用機会の創出、ミスマッチの解消というタイトルになっていますけども、まず今回、決算は平成29年度なんですけども、まず地域巡回マッチングプログラムというところの平成29年度、30年度の比較を少し示してもらえますか。

○島尻和美雇用政策課長　平成29年度の事業につきましては、地域巡回型の5圏域を回る説明会が5回、正社員特化型が2回、業界特化型が3回の合計10回を開催しております。続きまして、平成30年度ですが、こちらは地域巡回型が5回、正社員特化型が2回の実績となっております。就職件数ですが、平成29年度は参加求職者数が1036人、平成30年度は512人、参加企業数は平成29年度が310社、平成30年度は189社、新規就職者数が平成29年度は81人、平成30年度が47人となっております。

○親川敬委員　この中にある世代間のペア就労の業種とその助成金の内容を教えてもらうことはできますか。どういう業種がペアの就労になっているのか。

○島尻和美雇用政策課長　生涯現役スキル活用型雇用推進事業のほうですが、実際、業種といたしましては、平成30年度の事業といたしまして建設業が12、製造業が10社、医療福祉のほうが5社でペアスキル

の事業を実施しております。続きまして助成金の内容でございますが、55歳以上の高年齢従業員と、15歳から30歳までの新規で正規雇用した若年者従業員が、3カ月間ペアを組んで同じ業務に携わるペア就労を行う取り組みに対して、ペア就労1組につき28万円の助成金を支給している事業でございます。

○親川敬委員　この28万円の行き先は企業ですか。

○島尻和美雇用政策課長　企業のほうに支給しております。

○親川敬委員　次、272ページに行きたいと思います。技能五輪の件ですけども、大会、私たちが招待を受けて行きましたけども、この28年大会での沖縄県の技能者の状況、どういう成果を上げたのかですね。

○下地康斗労働政策課長　昨年の沖縄県大会では、沖縄県から技能五輪に30職種、110名、アビリンピックに19職種、29名、合わせまして139名という過去最多の選手が出場しております。その結果、技能五輪では金賞2名を含む7職種、18名、アビリンピックでは金賞2名を含む8種目、9名、合計27名の選手が入賞を果たし、いずれも過去最多の入賞者数となっております。また、沖縄県選手団として初めて全国技能士会連合会会長賞及び未来への挑戦賞の2つの団体賞を受賞しております。

○親川敬委員　この金賞の職種はどのような職種ですか、技能者ですか。

○下地康斗労働政策課長　レストランサービスで1名、日本料理で1名、またアビリンピックにつきましては、フラワーアレンジメントで1名、建築CADで1名となっています。

○親川敬委員　記念的な大会以外にも、県内で行われている技能検定試験というのがあるようですが、この技能検定試験の沖縄県の実施状況を教えてもらえますか。

○下地康斗労働政策課長　沖縄県では、左官、機械加工、とび、フラワー装飾などの、例年約55職種程度で技能検定を実施しております。平成30年度につきましては、53職種で試験を実施し、合格者は1011名となっております。

○親川敬委員　この53職種というのは、全体の競技のうち53というは何パーセントぐらいを占めているんですか。

○下地康斗労働政策課長　国全体での技能検定の実施職種自体は130職種ありますが、例年、大体沖縄県では55から59程度、約5割弱ぐらいの職種で試験を実施しております。

○親川敬委員　沖縄県、そういう意味では、製造業が弱いと言われている中で、やっぱりこういう技術

者というのをどんどん育てて、そういう育成をする必要があると思うんですけども、このあたり、この53職種、前回応募しているようですけども、大体毎回53ですか、それとも特徴的にふえているのかもあるんですか。

○下地康斗労働政策課長 大体五十八、九職種を予定はしているんですけど、実際応募者がいなかったというふうなものもございまして、大体53職種から55職種にはなっておりますが、その中でも職種によっては中に等級等がございまして、特級あるいは1級、2級、3級というふうなものがございまして、ちなみに、昨年の合格者の中で特級ではパン製造業、1級では金属塗装、2級では同じようなパン製造業、3級では造園工事あるいは機械検査等の合格者が出ておりまして、例年、各等級それなりに合格者が誕生して、技能士のほうは数としてはふえている状況でございます。

○親川敬委員 次、文化観光スポーツ行きたいと思えます。

281ページの国内需要安定化事業、お伺いします。ここの年齢層ごとの沖縄観光リピーターというのは状況を把握していますか。

○雉鼻章郎観光振興課長 平成29年度における調査の年齢層ごとのリピーター率でございますけれども、まず10代が56.9%、20代が79.7%、30代で81.9%、40代86.5%、50代87.8、60代86、70代86.2、80代以上で92.9という数字が出ております。

○親川敬委員 20代以降はほとんどが80%台ということで、この間、観光客伸びてきたじゃないですか。そのリピーターの皆さんが割合的にはふえているという、その辺の把握はしていますか。

○雉鼻章郎観光振興課長 入域観光客数という数字は把握しておりますけれども、その内訳、初めておいでになったのか、それとも何回目なのかということまではちょっと把握はしておりません。

○親川敬委員 次行きますね。

313ページ行きたいと思えます。2020年の東京オリンピックの件ですけども、まず最初にお尋ねしたいのは、県内の聖火リレーのルート把握していらっしゃるんですか。

○金村禎和スポーツ振興課長 沖縄県内の聖火リレーにつきましては、ことしの6月に組織委員会のほうから公表されておまして、14の市町村で実施をするということになっております。具体的な市町村名を申し上げますと、5月2日の1日目が那覇市、宜野湾市、沖縄市、うるま市、石垣市、それから本部町、名護市となっております。5月3日が豊見城

市、浦添市、北谷町、座間味村、宮古島市、南城市、糸満市となっております。

○親川敬委員 その中で5月2日の名護のルートの話なんですけども、ここは前のオリンピックのときにはここは聖火が宿泊したという記念碑も建っていますけども、今回この名護の関係機関との連携というのかな、迎えたいということで、歓迎しようということで相当地域では盛り上がっていますけども、それはその辺との連携はどの程度進んでいますか。

○金村禎和スポーツ振興課長 実施市町村につきましては、自治体とそれから消防本部とか、あと警察・消防も含めて調整をさせていただいているところでございまして、嘉陽区につきましては特別にそういった委員がおっしゃった事情もありますので、特殊区間というところに入れております。そういったことも含めて、関係者と調整をさせていただいているというところです。

○親川敬委員 やっぱりそれぐらいの思いを持って、いろんな取り組みが始まっているようですから、しっかりと連携をして期待に応えられるような聖火リレーにしてほしいと思えます。

318ページ行きます。

沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業とありますけども、よくわからないので教えてほしいんですけど、環境形成といたらどういうことをされようとしているのか。

○新垣雅寛文化振興課長 この沖縄芸術文化を支える環境形成推進事業とは、県内の文化関係団体が行う取り組みに対して支援を行っているということなんですけども、この支援の内容を3つのカテゴリーに分類いたしまして、1つ目が文化芸術活動の自立・持続化に向けた運営上の課題解決の取り組みに対する支援を行うものであるとか、2つ目がこの文化関係団体が行う文化芸術の普及及び魅力発信の取り組みに対して支援を行うもの、3つ目が文化芸術資源を活用して、地域の諸課題の解決を図る取り組みに対して支援、補助を行う内容となっております。

○親川敬委員 これで採択された活動を幾つか紹介していただけますか。

○新垣雅寛文化振興課長 平成30年度に採択された事業は、合計で19件となっております。19件の事業内容の内訳といたしましては、1つ目の文化芸術活動の自立・持続化に向けた運営上の課題解決の取り組みに対しては8件の支援を行っております。2つ目の文化芸術の普及及び魅力発信を行う取り組みに対しては5件の支援を行っております。3つ目に文化芸術資源を活用して地域の諸課題の解決を図る取

り組みに対する支援を6件行いまして、合計で19件となっているところでございます。

○親川敬委員 1例でいいですから紹介してほしいんですけども、地域の取り組みの中で。

○新垣雅寛文化振興課長 それぞれの3つの採択された代表的な事業内容を御説明したいと思います。1つ目が、文化関係団体が行う自立・持続化に向けた運営上の課題解決の取り組みの内容といたしましては、事業名が次世代を担う八重山芸能後継者育成支援事業ということで、八重山芸能というのは、沖縄県内でも芸能が一番盛んな地域ではありますけども、やはりその地域でも後継者育成というのが課題というふうになっておりまして、その課題解決を行うために、例えば小・中・高生を対象にした琉球芸能体験ワークショップを実施したりとか、あと、子供たちと実演者が共演する琉球芸能鑑賞会の開催を行うような取り組みの内容となっております。

2つ目に、文化芸術の普及及び魅力発信を行う取り組みの具体的な事例といたしましては、三線文化の普及連携事業というのがございまして、これは三線文化を広く普及するための取り組みといたしまして、県外を含む三線コンクールであるとか、あと演奏会やイベント等の機会を捉えて、三線の専門家が実際に出向きまして、そこでいろんな相談を受けたり三線のメンテナンス等を実際に行うでありますとか、三線の歴史でありますとか無料体験、ワークショップ等を実施するというような内容となっております。

3つ目に、文化芸術資源を活用した地域の諸課題を解決する取り組みの具体的な内容といたしましては、ジュニアジャズオーケストラによる子供の居場所づくりということで、児童を対象に学校を終えてからの夕方の居場所づくりというのが社会的な課題として今挙げられていますので、そういった音楽に興味を持つ児童を対象にして、プロのジャズオーケストラが実際に児童・生徒に音楽を教えて、ジャズのオーケストラの練習を通じた居場所づくりを行って、その成果を地域のほうに文化祭等で発表するという内容というふうになっているところでございます。

○親川敬委員 最後、321ページ行きたいと思います。

琉球王国文化遺産集積・再興事業というタイトルがついていますけども、この中で復元された文化遺産を紹介していただけますか。

○金城健沖縄県立博物館・美術館副館長 琉球王国文化遺産集積・再興事業で、今制作されている美術品についての御質問だと思います。これは、平成27年

度から令和3年度までの7年計画でつくっております。これ、模造復元という言葉なんですけど、ちょっと説明をさせてください。模造復元といいますのは、当時の原材料、当時のわざを使って現代によみがえらせると。その反対にレプリカというのがあるんですけども、レプリカというのは見た目ではそれらしく見えるんですけども、中身はプラスチックであるということなんですけども、この事業で行っておりますのは模造復元ということで、その中で、基本的には琉球王国時代の文化財、戦争等で壊滅的な打撃を受けたものを、現代の伝統的なわざを使って現代によみがえらせようと。首里城や中城御殿、円覚寺に存在した文化財等を今制作しております。具体的には、聞得大君御殿雲竜黄金簪とか、玉陵の石獅子、玉陵碑、それから千代金丸、三線の富盛開鐘等々65件を予定しております。

○親川敬委員 これから65件ということですか、それとももう既に完成というか復元したのがあるのですか。

○金城健沖縄県立博物館・美術館副館長 平成29年度に11件、平成30年度18件、令和一ことしですけども24件で、今まで60件はもうできる予定です。そして最終年度は5件、合わせて65件。

○親川敬委員 大変御苦労されていると思いますけども、この材料というのはどういうふうなルートなのか、常に周辺にあるもんなんですか。

○金城健沖縄県立博物館・美術館副館長 それはまたその製品にもよりますけども、例えば織物ですと現在残っている顔料からこれを科学的に分析したりとか、あと金工ですとこれはまたCTスキャンしたりとか、木工も一部しか残っていないものもありますので、これもCTスキャンとか科学的な手法で研究して当時のものに近づけていくというふうな方法をとっております。

○親川敬委員 これは県民が見ることができるのですか。観光客も見ることができるのですか。

○金城健沖縄県立博物館・美術館副館長 今後の予定ですけども、今年度の2月4日から3月15日まで、県立博物館・美術館で今までの成果の展示会を行う予定にしております。そして、令和2年度については、首里城それから久米島、宮古、八重山の巡回展、それと令和3年には県外での巡回展を計画しております。

○親川敬委員 以上で終わります。

ありがとうございました。

○瑞慶覧功委員長 瀬長美佐雄委員。

○瀬長美佐雄委員 おはようございます。

商工労働部関係から行きます。

好調な県経済という中で、課題はやっぱり県民所得の向上、そして正規雇用化の拡大、同時に失業率の改善ということですが、前年度の到達を踏まえた今日的な到達の状況を、まず経済指標的な観点からどうなっているのか伺います。

○島尻和美雇用政策課長 完全失業率の現状でございますが、県経済の拡大や観光客数の増加等により、沖縄県の平成30年の完全失業率は3.4%で、前年3.8%と比べて0.4ポイント低下し、8年連続で改善しております。

○瀬長美佐雄委員 ちなみに、所得あるいは正規雇用化も拡大しているということなのか、確認です。

○島尻和美雇用政策課長 労働力調査によりますと、平成30年は沖縄県の非正規雇用者の割合は38.6%となっており、全国の37.8%に比べ0.8ポイント高い状況になってございます。正規雇用化の拡大については、沖縄21世紀ビジョン後期実施計画の中で、平成33年度までに正規雇用割合を全国並みの62.5%とする目標値を設定しておりますが、平成30年度現在の沖縄県の正規雇用率61.4%となっております。

○瀬長美佐雄委員 ちなみに、今後の経済の動向はどういう見通しなのか伺います。

○嘉数登商工労働部長 観光需要に牽引されまして、県経済は好調に推移してきているというふうに思っております。ただ、リスクが全くないわけではなくて、対中貿易の問題ですとか日韓関係もありますので、そこは注意深く見ていく必要があるのかなというふうに思っております。一方、1人当たりの県民所得という点では、先日発表されまして、平成29年度で227万円というところで伸びてきているところがございますし、それから雇用環境も非常に改善されてきておりますので、ここを確実に伸ばしていくというふうな努力は必要かなというふうに考えております。

○瀬長美佐雄委員 事業に移りますが266ページ、成果の報告書ですね。雇用改善という点で、事業の効果について伺いたいと思います。

○島尻和美雇用政策課長 雇用環境の改善といたしまして、平成30年度は沖縄県人材育成認証企業7社認定、経営者や人事責任者等を対象といたしました人材育成推進者養成講座76名が修了し、平成30年度末の認証企業は40社、講座修了者は453名となっております。認証審査時には、働きがいの基準に関する15項目について従業員アンケート等を実施し、8項目以上で75%以上が達成していると回答することが求められるなど、厳しい基準が設定されております。

認証取得によるメリットとして、自社の現状把握や社員の会社に対する経営参画意識の芽生え、テレビ出演や認証ロゴマーク活用による新卒採用等におけるブランド力が向上したなどとして、人材育成に積極的な企業として認知がなされたことで過去最多12名の新卒生入社が決定したとの御報告もございました。

○瀬長美佐雄委員 続きまして、267ページ、正規雇用の促進に係る事業が3点ほどありますが、それぞれの事業の概要と成果について確認します。

○島尻和美雇用政策課長 正規雇用の促進については、正社員転換を要件とした研修費補助や専門家派遣等の支援に加え、若年者の正社員雇用と定着に対して助成をする実証事業を実施しているところでございます。平成30年度の実績といたしましては、正規雇用化サポート事業といたしまして83人が正規雇用化されております。次に、正規雇用化企業応援事業で57人、正社員雇用拡大助成金事業では6人、合計164人の正規雇用の拡大が図られております。

○瀬長美佐雄委員 正規雇用拡大助成金事業、これ2億円ほどの当初予算だったのかなというのが、実体的には今言う6名。この意味するものがどういうことでこういう結果になっているのか確認します。

○島尻和美雇用政策課長 平成30年度の助成件数6件と伸び悩んだ主な理由といたしましては、国との調整に時間を要し、事業開始が10月1日となり、事前の周知期間を十分にとれなかったことが要因として考えられております。今年度は従来の事業説明会やセミナー等での周知に加えて、ハローワーク発行の紹介状にチラシを添付することや、人手不足が顕著な業界等を所管する庁内関係部局との連携を図りながら、事業周知依頼を行うことと、周知広報を強化しております。

○瀬長美佐雄委員 結果はまだ出ないと思いますが、今年度の取り組み、応募状況あるいは見通し、どういう状況になっているか。

○島尻和美雇用政策課長 9月末時点でございますが、正社員雇用拡大助成金事業につきましては40社、50人が交付申請を行っているところでございます。

○瀬長美佐雄委員 続きまして272ページ、56番。

公契約条例に至る取り組み、課題として掲げているところ等々で、条例の趣旨を生かしてその目的に照らして対応が、課題として求められているということ踏まえて、現状はどういう取り組みになっているのか伺います。

○下地康斗労働政策課長 平成31年3月に沖縄県の契約に関する取組方針を策定し、公表したところで

ありますが、この取り組み方針につきまして、県内5地区、宮古・八重山も含めて説明会を開催したところでありまして、今後は各部局等における取り組みの実施状況でありますとか、新たな取り組みの検討状況等について調査を実施して、その状況について沖縄県契約審議会のほうに報告をし、意見聴取を行うこととしております。県としましては、先行的な取り組みを部局等と情報共有して広げていくとともに、審議会の意見を踏まえて、取り組みの改善や充実等を行って条例の実効性を高めていきたいというふうに考えております。

○瀬長美佐雄委員 運用上の中で、当然、公契約にかかわった中小企業が下請等々のかかわりでも泣かされないように。あとは実際、労働者の賃金として公契約上認められている金額ということが、実際に労働者の賃金に反映させて上昇するという点では、観点としては大事なので、そこを踏まえて対応をどのように臨んでいくのか確認します。

○下地康斗労働政策課長 契約に係る賃金等につきましては、事業者等へのアンケート調査とかを行って、労働者の賃金の状況、当然最低賃金以上というふうな賃金を確保しているかどうかとか、社会保険加入等の状況について調査をしまして、把握をしながら、関係部局とも連携しながらしっかり公契約の趣旨に沿った運用等がなされるような形で進めたいと考えています。

○瀬長美佐雄委員 次に、274ページ、沖縄工芸産業振興拠点整備ということで、第8次の沖縄県の伝統工芸産業振興計画を読ませていただきました。そういう意味では、沖縄県の伝統工芸産業をめぐる状況としては厳しさが強調されていますし、これを打開するための拠点が重要だというふうなことで準備されてきたかなと思います。その準備に当たっての議論で今回施設整備に入りますが、ここまで至った中で求められる施設整備にしっかりと踏まえた準備がされてきたのかどうか、伺います。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 まず、計画を進める前に検討、調査を行っております。それに関しては、産地組合や市町村にアンケートをとりまして、支援ニーズなどの把握に努めております。基本計画の策定段階では、産地組合の要望、意見などを参考にするために、工芸関係者が委員となる会議を開きまして策定の参考にしております。それから、平成27年度には毎年、年度初めに中北部、宮古、八重山と県の事業説明を行う場があるんですけども、その中で組合、事業者、市町村の工芸担当者に施設の概要説明などを実施しております。平成29年には産

地組合へ基本設計の概要説明、それから工芸事業者が利用しやすい施設とするため、実施設計の参考として要望の聴取も行っております。平成30年度も説明会を北部から石垣、与那国、中南部まで行ってあります。

○瀬長美佐雄委員 伝統工芸品の次のページにありますが、要するに伝統工芸等の感性型ものづくり産業も振興するという事業について、この内容そして効果について伺います。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 この感性型ものづくり産業の振興は2つの事業がございます。まず1つが、工芸・ファッション産業宣伝普及事業ということになります。この事業の概要は、東京にあります銀座わしたショップの地下1階、こちらに工芸品の常設展示場を設置しました。やちむんや琉球ガラスなどの制作実演、それから制作体験できる企画展を10回ほど開催して、工芸品の販売、誘客に役立てたということになります。それから2つ目、アクティブラーニング型工芸事業力養成事業。こちらは消費者ニーズに対応する工芸事業者の育成を目的に実施しております。まず製品開発力の向上を目的に工芸事業企画コースというのを設けてあります。それからもう一つ、工芸素材をほかの革製品とかそういうものと組み合わせる商品価値を上げる、また技術を上げるといった、技術を身につけるコースも実施しております。

○瀬長美佐雄委員 続きまして、障害者雇用に係る事業ですが、277ページの障害者の就労の拡大。これ、執行率が60%と。この要因、これらの事業を通しての成果について確認します。

○島尻和美雇用政策課長 平成30年の県内企業における障害者実雇用率は2.73%となり、全国1位となっております。雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新しております。平成30年度におけるハローワークを通じた障害者の就職件数1912件のうち、約半数が企業規模49人以下となっており、法定雇用義務が生じない中小企業等においても障害者雇用が進んでいるのが沖縄県の現状でございます。不用額でございますが、平成30年4月の法定雇用率の引き上げにより、職場適応訓練において企業側が障害者の雇用を優先する傾向があったことで、訓練実施者が見込みよりも減少したことにより、訓練手当や訓練委託料において不用が生じ執行率が減少しております。

○瀬長美佐雄委員 先ほど技能五輪・アビリンピックについて質疑がありましたので、実際、そこにその取り組みを通して特に参加された皆さん、今後の

技術力向上とか、意欲等々について効果があったのかどうか、現状の取り組みといますか、毎年行われていると思いますか、その状況を伺います。

○**下地康斗労働政策課長** 沖縄大会の成果としまして、大会出場を目指してみずからの技能の研さんに努める若者や、人材育成に取り組む企業の裾野が広がったほか、技能尊重機運も高まったと考えています。また、障害者雇用への理解も深まったものと考えております。県としましては、引き続き技能向上の推進であるとか人材育成の強化、また、技能尊重機運をさらに高めていくため、今年度から技能向上人材育成事業を実施しております、メダリストによる出前講座や合同公開練習会、また、各種訓練経費の助成等に取り組んでいるところでございます。

○**瀬長美佐雄委員** 事業ということではないんですが、観光客がふえ続けている中でいうと、リーディング産業にかかわる観光関連産業に勤める皆さんの諸待遇というか、それはなかなか厳しいものがあるというふうな状況が聞かれますが、その面についての皆さんの取り組み、そういった関連業界として挙げて、雇用状況の改善、処遇改善、中には特にホテル業界の方はボーナスないんですよというのが結構大きい声としても聞かれます。ここら辺の改善の努力方法とか取り組み状況を伺いたいと思います。

○**雉鼻章郎観光振興課長** 沖縄県の観光に関する県民意識の調査によりますと、観光産業への就業意向が16.4%ということで、今お話にありましたとおり、観光産業は休みがとりにくいか、それから労働時間が長そうであるというようなマイナスイメージが非常に多いという結果が報告されております。県としましては、観光産業における労働環境の改善を行っていく必要があるというふうに考えておまして、平成30年度の観光人材育成・確保促進事業におきまして、業務効率や職場環境の改善を図るために、現場管理や組織運営を担っていく中核人材を育成する集合型研修を実施しております。平成30年度の実績で申し上げますと、参加事業者が69社、受講者数は延べ人数でございますが345人といた、このような取り組みを平成30年度は行ったところでございます。

○**瀬長美佐雄委員** 外国人客がふえているとともに、受け皿になる県内でも外国人の労働者がふえていくという中でいうと、その外国人の労働環境がどうなのかと。あるいは相談する、困っている、言語もそうでしょうか、それに対する相談するセンター的な窓口等々についても、国の機関もあろうかと思いますが、県内でそういう準備というか対応、どんな対応をされているのかお願いします。

○**島尻和美雇用政策課長** 外国人を雇用する事業者には、雇い入れ及び離職の際に、その氏名、在留資格などについてハローワークへ届け出ることが義務づけられております。その届け出に基づき、国において外国人雇用管理アドバイザーによる雇用管理の実態及び問題点を把握・分析、的確で効果的な改善案の指示など、雇用管理に係る助言や指導等を行うこととなっております。

○**瀬長美佐雄委員** 文化観光スポーツに係る質問に移りますが、観光客のここの目標、推移、見込み、どうなっているか伺います。

○**平敷達也観光政策課長** 平成30年度の入城観光客数は、目標値の1000万人に対して対前年度比4.4%増の999万9000人となりました。内訳といたしましては、国内客が1.6%増の699万8200人、外国客が11.5%増の300万800人となっております。そして、今年度の目標値については、国内客が706万人、外国客は324万人、合計で3%増の1030万人と設定しており、日韓情勢の影響が顕在化しているものの、今年8月までの累計では対前年度比3.3%増とおおむね堅調に推移しているところでございます。今後の見通しでございますが、韓国市場の落ち込みや今後のインバウンド動向に関し、先行きが不透明な面はありますが、目標達成に向けては韓国市場の対応はもとより、引き続き好調な国内市場や海外他地域における誘客プロモーション等に取り組んでおります。

○**瀬長美佐雄委員** 事業を見ていきたいと思いますが、288ページ、クルーズ船のプロモーション事業とありますが、これにかかわってもそうでしょうか、東洋のカリブ構想とかも打ち出していますし、昨年度どういう到達があったのか、現年度どうなっているのか伺います。

○**雉鼻章郎観光振興課長** 東洋のカリブ構想につきましてですけれども、平成30年3月に発表いたしました、この構想に基づいてクルーズ船の誘致を進めているところであります。昨年度も誘致を進めて、今年度も引き続き行っているところであります。今年度につきましては、本日からなんですがフライ&クルーズという沖縄に飛行機でお見えになって、それで那覇からクルーズ船に乗って台湾を含む離島一宮古、石垣を回って那覇に戻るといったような取り組みが、外国の船社なんですが始まったところであり、一定の成果は得ているというふうに考えております。

○**瀬長美佐雄委員** ビジットおきなわ計画を読ませていただきましたが、やっぱり受け入れ環境の整備も課題という点で、バス、あるいは分散化、その

取り組みの状況はどうなっていますか。

○**雉鼻章郎観光振興課長** 例えば今、那覇港におきましては、新しいクルーズ船用バースの計画が進んでいるところであります。あと、分散化という意味では、現在も中城湾港でありますとか、石垣、宮古、あのあたりにもクルーズ船は参っておりますし、今本部港のほうでもクルーズ船の岸壁の計画が進んでいるところでありますので、今申し上げたような港での分散化というようなところは進んでいるというふうに考えております。

○**瀬長美佐雄委員** 次は、戦略的MICE誘致促進事業、この取り組みについて、どういう取り組みで、成果がどう見られたのか伺います。

○**加賀谷陽平MICE推進課長** 戦略的MICE誘致促進事業におきましては、国内外の新たなMICE需要を取り込み、本県のMICE関連産業の発展につなげることを目的に、効果的かつ質の高いプロモーションなどの誘致広報活動、それからコンベンション等の開催経費の支援や芸能団派遣等を行う開催支援、また、MICEプレイヤーを育成する研修の実施などの受け入れ体制整備といったような、一連の取り組みのほうを実施しております。このような取り組みを継続的に、県内の民間事業者ですとか大学、また各種団体や国等とも連携しながら実施をしていくことによりまして、沖縄の地域特性を生かしました国際会議や、魅力ある観光リゾート資源を生かしたインセンティブ旅行が着実に増加してきております。平成30年の沖縄でのMICE開催実績は1238件となっております、一定の評価を得ているというふうに考えております。

○**瀬長美佐雄委員** 大型施設としてのMICEの必要性というか、今行われている事業を通して、やはり大型施設が必要なんだと、それにまた対応する需要見込み等々もあるんだということなのか。そこら辺の感触と見通しを伺います。

○**加賀谷陽平MICE推進課長** 先ほど、平成30年の開催実績1238件という数字のほうを申し上げました。このうちの現状6割が100人以下の規模のMICEというふうになっております。その中でも1000人以上のMICEについても8%程度の実績があるんですが、その件数はなかなか伸び悩んでいるというところがございます。その要因が何かというふうに申しますと、現状ある県内の施設規模の制約、そういったこともありまして、大型の案件をなかなかふやしていけないというそういった実態のほうもありまして、我々としては大きな施設が必要であるというふうには考えているところでございます。

○**瀬長美佐雄委員** 次に、沖縄空手振興事業についてですが、空手会館は開設されていますし、その取り組んでいる中身、会館利用状況等々を伺います。

○**山川哲男空手振興課長** 沖縄空手会館は平成29年3月にオープンいたしまして3年目に入っていると、ころなんですけれども、沖縄空手の発祥の地として国内外への発信、それから受け入れ体制の構築といった事業を展開しております。会館の実施状況ですけれども、まず稼働率といたしましては、平成30年度の目標値25%に対して46.1%ということで、約20ポイント以上の好調な推移となっております、一方、展示施設に関しましては、平成30年度の目標値2万2000人に対して1万3980人ということで、かなり開きがある状況でございます。これらのことを踏まえまして、企画展示のほうに力を入れながら、展示資料室への利用者数の増加を図っていきたいというふうに考えております。

○**瀬長美佐雄委員** ちなみに外国空手マンも結構いらっしゃっていると、利用者もふえています。それについての状況はどうなんでしょう。

○**山川哲男空手振興課長** 道場施設等に関しまして、精緻な数字というのは今持ち合わせていないんですけれども、展示施設に関しましては受付窓口のほうでカウントができるという部分がございます、今年度の数字で申し上げますと、4月から8月までの累計で展示施設内に4725人、入館いたしまして、そのうちの1815人が海外の方となっております。

○**瀬長美佐雄委員** ありがとうございます。

次、322ページにあります、デジタルミュージアム推進事業、歴史と誇りある伝統文化の継承・発展をという項目ですが、これに対する事業の内容と成果について伺います。

○**金城健沖縄県立博物館・美術館副館長** デジタルミュージアム推進事業ですけれども、これは沖縄の伝承、民話を電子紙芝居として制作して、沖縄の各地の文化の保存でありますとか、しまくとぅばの普及等々を目的としております。これの大きな特徴ですけれども、まず実際に話された方のテープの音声と、それから方言のうまい方の話者、再話者の音声、それから日本語の字幕、それから方言の学術表記—例えばワーという言葉がありますけれども、これの沖縄の表記、これもちゃんとして楽しみながら学べると。そして、各地の文化を学べるというふうなつくりになっておりまして、まず3万3000の中から80話を選定いたしました。選定方針といたしましては、北部、中部、南部、宮古、八重山、各地域をバランスよく選定しております。そして、その中身的にも

歴史であるとか—例えば民族の由来であったりとか、トーカーの由来であったりとか、そういうもの等を選定しております。これにつきましては、既に6話はできていまして、博物館・美術館のホームページから見る事が可能です。そして、1月には去年つくりました24話についても、もっと簡単に見やすい形で県民、それと離れたところ、もちろん世界中から見られるようにする予定です。

○瀬長美佐雄委員 最後に326ページ、世界のウチナーネットワーク強化推進事業の取り組み状況ですね、伺います。

○伊田幸司交流推進課長 本事業につきましては、平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会で10月30日が世界のウチナーンチュの日として制定されたことを踏まえ、県内市町村や海外県人会等、ウチナーネットワークを構成する方々と連携して、同記念日の定着化に向けた取り組みを促進、推進することで、ウチナーネットワークの継承発展、強化を図る事業でございます。具体的に、平成30年度はウェブやラジオ、新聞等による広告活動に加えまして、県系移民の歴史等を紹介する舞台公演、あるいは県内の移民の歴史を学べる施設や名所をめぐるツアー及び交流イベントを開催しております。また、県内小中学校等を対象に、移民の歴史や海外のウチナーンチュの生活について学ぶ出前講座等を実施しております。これらの県の取り組み実施とあわせて、市町村や海外の県人会に対しまして、この世界のウチナーンチュの日にちなんだ取り組みの実施を呼びかけておりまして、平成30年度は8市町村、海外22県人会が独自の取り組みを実施しておりまして、県内・国外でも一定程度の広がりのある展開となっているというふうに考えております。世界のウチナーンチュの日をきっかけといたしまして、県内市町村や団体等において、その日に関連する催しが多く開催されておりまして、世界のウチナーネットワークを強固にする気運が年々高まっているというふうに考えております。

○瀬長美佐雄委員 県系子弟が沖縄に来て、取り組みとしてはジュニアスタディーツアー、とても意義あるものと思いますが、その取り組みはどうだったのか、あるいは今取り組んでいる状況を伺います。

○伊田幸司交流推進課長 ウチナージュニアスタディでございますが、平成30年度は7月29日から8月4日の7日間の日程で実施しております。今年度の実施はもう終わっておりまして、7月28日から8月3日の7日間、本プログラムを終了しているところでございます。この事業の効果といたしましては、

プログラムでの学習及び体験を通して、海外移住者子弟の母県である沖縄への理解ときずなを深めるとともに、県内の子供たちの国際理解を進め、世界のウチナーネットワークを担う子供たちの育成に寄与しておりまして、高い事業効果を得ているというふうに考えております。

○瀬長美佐雄委員 この世界のウチナーンチュネットワークを束ねるセンターが機能としても必要だということで、ぜひウチナーンチュセンターつくってほしいと。今そういった意味での協議が進められているとは思っていますが、どういう到達にあるのか、必要性等々への認識を含めて伺います。

○伊田幸司交流推進課長 平成30年8月に国際交流団体等で構成される世界のウチナーンチュセンター設置要請書がこの国際交流団体等から提出されておりまして、県では現在内容の詳細について、要請団体等と意見交換を行っているところでございます。現在、その要請内容の中から特に緊急性が高いと思われる、例えば移民資料の収集、整理等に関する事等について、現在関係者と個別に意見交換を行っているところでございます。

○瑞慶覧功委員長 嘉陽宗儀委員。

○嘉陽宗儀委員 文化観光スポーツ部の件で、この資料を見ると321ページかな。沖縄の伝統文化遺産、琉球王朝のがあると思うんですけど、それで私は前にもちょっと聞きましたけども、沖縄の文化で琉球王朝のつくった首里城、これは第一尚氏がつくったのか、第二尚氏がつくったのか、どっちがつくったか調べましたかね。

○金城健沖縄県立博物館・美術館副館長 昨年、たしか首里城は誰がつくったかという御質問だったと思うんですけども、私がお答えしてよろしいでしょうか。首里城については、本当は博物館・美術館、歴史家のほうが詳細に述べるべきだと思うんですけど、ただ、資料を見た限りの範囲で、私の知っている限りで申し上げますと、つくったそのものははっきりとしないということが書かれております。ただ、第二尚氏の尚円王がまたいろいろと整備をしたりとかして、例えば竜潭の池であったりとか、その辺を整備したという記録はございます。ですから、最初につくったのは、按司の時代に基礎はできていたというふうに文献にはありました。

○嘉陽宗儀委員 こういう答弁も何度かいただきますけれども、本当に沖縄の歴史を調べて、あちこち調査をして、誰がつくったかというのはやっぱり明らかにすべきじゃないですか。第一尚氏だったか第二尚氏だったかまだ不明ですでは、ちょっと格好悪

いよね、どうですか。

○金城健沖縄県立博物館・美術館副館長 博物館・美術館でお答えしてよろしいのか、ちょっとあれですけれども。確かに博物館・美術館ではいろんな資料を収集したり、調査研究したりして、わかったものについてまた県民とかに公表しているということをしておりますけれども、実際に今も研究者のほうで、例えば中国の文献だったり、台湾の歴代宝案の写し等がありますので、その辺はうちの田名館長も歴史家なんですけれども、今も調査を継続しているというふうに私も認識していきまして、まだ調査研究は継続している段階なのかなというふうに考えております。

○嘉陽宗儀委員 現実についてはそうだと思うんですけれども、沖縄の琉球王朝のお城は誰がつくったかって、これがまだ確定していないというのは僕は相当おくらしているんじゃないかと思うんですけれど、心を痛めているんですけれど、どう思いますか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 嘉陽委員おっしゃるように、沖縄の誇るべき歴史・文化、いろんな研究をされている先生方が研究をする中で、自然に明らかになっていくことはあると思います。それを解明する必要があるのではないかということについてはおっしゃるとおりだと思います。教育委員会の文化財課でもいろんな調査がなされています。我々、文化を継承・発展する意味で、文化観光スポーツ部がそういった文化の分野を担っているわけですが、そういった研究機関などとも連携をしながら、そういったことが自然に明らかになるに従って、そういったものをどう県民の皆様にお知らせするか、それをまた保存していくかというのは、各機関と連携しながら進めていく必要があろうかというふうに思います。

○嘉陽宗儀委員 ぜひ、難しいんでしょうけれども頑張ってください。

それで私、皆さん方の文化財課、課長か誰か、イーシングシクの発掘調査をして、向こうの骨を出して、これは誰のものかということで現場調査してもらいましたけれども、誰かいますか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 きょうは済みません、文化財課は来ておりませんので。きょうは文化財課の出席は求めておりませんので。

○嘉陽宗儀委員 あれは調べたらやはり阿麻和利の話から、知花の鬼大城からいろいろ貴重なのがたくさん出てきているんですよ。皆さん方の努力でうるま市との関係もあって、保存するのがかなり進んできていますから、それはそれとしてぜひ大事にして進めさせてください。

それから、最近こういうのを手に入れたのですけれど、見たことありますか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 これは去年の、たしか何かの委員会のときに。

○嘉陽宗儀委員 何回も見させられた。なかなかいい本じゃないですか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 私、まだ中身は読んでおりませんで、大変恐縮ですがこの件については不勉強でございます。

○嘉陽宗儀委員 中身を読んでないんだったら質問できないけど、これを見たらね、例えば沖縄の空手の方も今見えていますけど、この件についてもかなり解明されていたりして、ムトゥブザールーとか、沖縄空手の使い手の皆さん方についても歴史がかなり書いているんですよ。ただ表面的な歴史ではなくて、やはり本当に沖縄県民が毎日の努力の中で、圧政のもとでどういう文化を築いてきたかというのはやっぱり貴重ですから、ぜひ皆さん方なりに手に入れて、解釈して、分析してください。いいですか。

○山川哲男空手振興課長 以前にも委員からは御質問をいただいて、それから少しだけ勉強をさせていただきました。江洲按司の第一尚氏王統の時代なんですけれども、尚泰久王の五男の尚武という方がおりまして、彼が按司を務めていたことがあります。その後、時代はどんどん進んでいって、泊手中興の祖と言われている松茂良興作さんという先生がいらっしゃるんですけれども、その方がこの尚武の系統の空手家となっております。

○嘉陽宗儀委員 この関係者からいろんな話を聞きますけれども、沖縄の従来までの空手というのはやっぱりいろんな流派があって、なかなか統一して振興に当たれないという悩みがあったんですよ。ところが、これを皆さん方の努力で各流派代表が集まって、どうしようかということここでここまで来ているわけですから、宜野湾の市民会館かな、向こうで統一演武大会みたいなのがあって、私もそれには参加していたんですけれども、長い間の歴史に培われた誇りみたいなのがありますよね。みんなプロだから。こっちのほう为正統派とか、いやこちらのほうが琉球空手の正統派だといういろいろあって、沖縄のこれは統一するのは難しいなと思っていきますけど、しかし皆さん方の努力で、あれよあれよという間に会館までできちゃったもんだから、すばらしいなと。きょうはもうこのぐらいにしておきますけど、沖縄の伝統空手でも、チャンミーグラーとかムトゥブザールーとか、これに誰がやっていたかとかみんな載っているからね、すばらしい先輩たちがいますよ。そ

ういう意味で、沖縄の本当の意味での伝統文化って今やっているような中身だけじゃないですから、その深さをぜひ皆さん方に、また集大成して、また広げる努力をしてほしいということをお願い申し上げます。

○瑞慶覧功委員長 休憩いたします。

午前11時57分休憩

午後1時21分再開

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

午前に引き続き、質疑を行います。

金城勉委員。

○金城勉委員 御苦労さんです。

では、まず、商工労働部関係から質問をさせていただきます。マスコミでも報道をされ、また本会議でも質問のあった件ですけれども、この沖縄ITイノベーション戦略センターの人事の件でいろいろ報道がなされましたけれども、この件についてその背景と現状と御説明いただけますか。

○嘉数登商工労働部長 ISCO前理事長の解職についてですけれども、これは任期途中の理事長の常勤化、それから報酬増額を理事長が一方的に事務局に要求したことを初めとする幾つかの事由があったということで、事務局に混乱が生じていたため、9月18日に開催された理事会において解職が提案されて、慎重な審議の結果、意思表明をした理事の全員が賛成し、提案が可決されたというふうに聞いております。

○金城勉委員 鳴り物入りというか、玉城県政の看板政策の一つでもあるし、本当に日本のIT産業を牽引して、アジアのグローバル拠点化を目指すということで非常に大きな目標を掲げてスタートして、その初年度でこういう事態に至ったというのは、極めて大きな不祥事という印象を受けるんですけれども、この代表である理事長がいきなり解職という、極めて厳しい判断になったんですけれども、これはそれほどまでの強力な、そういう事由があったんですか。

○嘉数登商工労働部長 解職するかどうかについては、理事会のほうで審議されるべき事項ですし、その解職の理由についても、これは我々のほうにも開示されておられません。と言いますのも、個人の名誉にかかわることということで、幾つかの事由があったということは聞いておりますけれども、個々具体的なその事由については示されておられません。ただ、2時間にわたる慎重な審議があったということと、双方の抗弁というんですかね、それもあったという中で、理事職解職ということですので、理事会にお

いてはやっぱり事務局の混乱を早期に収束して、ISCOの事業運営を正常化させたいというような考えが働いたものというふうに理解しております。

○金城勉委員 それで、理事会で全会一致でそれが承認されたということのようですねけれども、その影響、今後の事業展開における影響というのはどうですか。

○嘉数登商工労働部長 理事長、それから専務につきましても、ITに詳しい方、精通した方ということで全国に公募して選定をしております。ISCOの業務についてどうかということだと思んですけども、通常の業務については専務が取り仕切っておりますので、運営については特に支障はないものというふうに聞いております。

○金城勉委員 皆さんが目指すこの日本のIT産業を牽引し、アジアのグローバル拠点化を目指すというそういう高い目標を掲げている、このことについての影響というのは、それほどないという自信を持っておりますか。

○嘉数登商工労働部長 100%どうかといいますと、そこはなかなかありますけれども、ただ目前に迫っている来年2月5日、6日にResorTechの国際IT見本市というものを予定しております、そこには民間の企業の協賛金ですとか、参加企業というものの、関係企業、それからISCO事務局が連携しながら取り組んでおります。その協賛金の集まりぐあい、それから参加企業の参加意向等を確認しますと、理事会で可決された予算を上回るような協賛金の規模、それから参加企業というものがある程度見えてきておりますので、差し当たっての運営というところについては、影響はないものというふうに思っております。

○金城勉委員 それだけにやっぱり理事長の選任の仕方、人員の見きわめ方というのは非常に重要だと思うんですけれども、今回の件から反省を踏まえて、今後のそういう人選のあり方についてはどのように考えますか。

○嘉数登商工労働部長 次期理事長の選考につきましては、当然ISCOの理事会でいろいろ選考方法とか検討されるかというふうに思っておりますけれども、やはり組織のトップですので、そこはITの知識といいますか、知見を専ら求めるのか、組織の運営を求めるのかというようなことが非常に大事になってくるのかなというふうに思っております、私としましてはやはり常勤で事務局を担う、あるいはITの業界を牽引していくという意味では、専務が常勤でいるわけですので、一方の理事長職という

のは組織をきちんとマネジメントする、方向性をきちんと定めていくというような役割分担をしながら、役員の任命あるいは選任というものはされるべきであろうというふうに考えております。

○金城勉委員 ぜひこれが、今後こういう不祥事が尾を引かないように、ぜひまた引き締めて運営をお願いしたいと思います。

次に、雇用の問題についてお聞きをしたいと思うんですけども、今般、最低賃金が改正されて賃金上昇も徐々に進められてきておりますけれども、一方で、沖縄の労働生産性という意味では非常に厳しい、全国との比較の面においても厳しい状況ということを知っているんですけども、これについての見解をお聞かせください。

○平田正志産業政策課長 沖縄県の労働生産性については、内閣府沖縄総合事務局が、総務省の経済センサス活動調査事業所等に関する集計—これは2016年度版になりますけども—により作成した資料によると、労働生産性を従業員1人当たりの付加価値ベースで集計したところ379万8000円と、全国最下位となっているところでございます。全国平均を100として比較すると70.8%、約7割の水準にとどまっているということで、評価としてはやはり低い状況にあるかと考えております。

○金城勉委員 そういう現状に対して、商工労働部として今後の対応の件についてはどうですか。

○平田正志産業政策課長 県では中小企業支援計画を毎年度作成しまして、経営革新の促進であるとか経営基盤の強化、それから資金調達の円滑化などの、中小企業向けの生産性の向上を図るための各種施策を総合的に推進しているところでございます。また、IT技術の各産業への活用、それから半導体製造業等の誘致やバイオ医薬との高付加価値な産業の創出によって、県内企業への波及等を及ぼすことに加えて、県内企業の産業高度化・事業革新促進地域制度等の沖縄における特区地域制度の活用等により、県内企業の高付加価値化に向けたさまざまな取り組みを推進しているところでございます。

○金城勉委員 きょうのマスコミ報道にもあるんですけども、地域経済の循環率という意味ではワースト4位ということで、きょうの新聞でも報道されているんですけども。以前から沖縄の経済はザル経済と厳しい指摘もあるように、その県内でとどまるそういう利益の循環の割合が極めて厳しい、そういう指摘もタイムリーに報道されているんですね。ですから、これは最近に限ったことじゃなくて、もう従来そういう沖縄の産業構造、経済の体質として

指摘されている状況、テーマですからね。これは民間の皆さんとも、やっぱり一緒になってやらなきゃいけないんでしょうけれども、県としてリーダーシップを発揮する、そういう視点というのはどうですか。

○嘉数登商工労働部長 まず、沖縄が比較的優位にある産業、これは観光ですとか情報通信関連産業を引き続き育成していくという視点に加えて、農林水産業、それから製造業などのウチナー産業の活性化、そういったものを図りまして、今委員御指摘のとおり、域外から獲得した資本が域内に投下されて地域経済全体が安定的に発展する経済の好循環、こういったものを意識しながら事業、政策を推進していく必要があるというふうに思っておりますし、先ほど労働生産性の低さをどうするかというお話がありましたけども、これはやはり農林水産部、それから文化観光スポーツ部、商工労働部、これが連携をして、企業の稼ぐ力というものをしっかりと伸ばしていくことが必要だというふうに考えております。

○金城勉委員 この件は非常に重要なポイントだと思いますので、これは本当に県を挙げて取り組みが必要、また、それが功を奏するような形になると、非常に飛躍的な発展を遂げる要素というものを沖縄は持っているというふうに思いますので、ぜひそういう問題意識を常に持ちながら対応をしていただきたいなと思っております。

それで、文化観光スポーツ部のほうにお聞きしますけれども、今、沖縄観光が絶好調であると。もう1000万人目であるという状況に至っておりますけれども、一方で、今の考え方からして、地域内の循環率、経済の循環率という意味で、観光業はどうですか。どういうふうに捉えていますか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 金城委員御指摘のとおり、いわゆる入域観光客数、おかげさまで好調に推移しております。まさにきょうの新聞報道でもございましたように、一部県外に流れるというのがございます。そういったことにつきましては、先ほど商工部長からもございましたように、域内でどれだけお金を落としていただくかということが非常に大事になりますので、農林や商工との連携が非常に大事だと思います。報道のように、今回クルーズのほうで、例えば那覇発着のクルーズが出て離島を周遊するということがあります。これは、飛行機で来ていただいた方に、那覇から乗っていただいて離島を周遊すると。そうすると県内の滞在期間がふえますので、それだけ地元へ落ちるお金も多いでしょうし、行く行くは、きょうの報道にあったクルーズ社につきましては、例えば船内での地産地消、食材

の提供であるとかということもあるということがあります。そういったことを一つずつ重ねていくことで、地元にお金が落ちて、経済が回っていくということが非常に大事ななというふうに考えております。

○金城勉委員 観光産業は沖縄のリーディング産業という位置づけで頑張ってもらっておりますけれども、いまいち観光産業に対する若い人たちの魅力、そういうものがなかなか追いついていかないという指摘を聞いておりますけれども、そこはどうですか。

○雉鼻章郎観光振興課長 県民意識の調査によりますと、観光産業の就業意向が16.4%ということになっておりまして、観光産業へのイメージは休みがとりにくい、労働時間が長そうなど、マイナスイメージが多い結果が報告されております。観光産業における労働環境の改善というのは絶対必要であるというふうに考えておりまして、県としても観光人材育成・確保促進事業など取り組んでいるところであります。

○金城勉委員 せっかくリーディング産業としての大きな役割を果たしているし、これだけ発展を遂げて、あるいは遂げつつある、そういう観光産業ですから、若い人たちが本当に競争してその分野で活躍したいと、力を発揮したいという魅力をもっともっと発信できるような産業に育てていかなきゃいけないと思うんですね。ただ、今の現状としてはなかなか、今課長がおっしゃったように厳しい評価になっているということですから、だからそこをどう改善していくのか、ここは非常に大きなテーマだと思いますので、頑張ってくださいと思います。

それで、今皆さんとしては行く行くは1200万人、1兆円ということを目指しながらやっているんですけども、その中身においてはよくハワイとの比較で指摘されるんですけども、1人当たりの消費額からすると、やがて3倍近い差がある。そこをどう縮めていくのか。これまでのように数を追いかける、そして数から質への転換、そういう指摘もなされていますけれども、そこはどうですか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 委員御指摘のとおり、ハワイと1日当たりの1人当たりの消費額はそんなに差はないんですけども、やはりハワイとそれだけ差が出ているというのは、いわゆる滞在日数の差が大きく影響しているものというふうに見ております。ですので、私ども1200万人ということ、数が今順調には伸びてきておりますが、やはり1人当たりの消費額、あるいは滞在日数の延伸が非常に大きな課題だというふうに認識しています。ですので、1日当たりの消費額あるいは滞在日数の延伸を

やるために、本島から離島への周遊を促すとか、あるいは新たなコンテンツの開発などをやって長くとどまっただかく、あるいはそういうことによって県内に落とす消費額を広げるといような取り組みを、ますます積極的にしていく必要があるだろうなというふうに考えています。

○金城勉委員 数の問題は1000万人を目標にしているんですけども、まずその数については今年度の見通しはどうですか。

○平敷達也観光政策課長 まず、平成30年度の実績と我々が目標とする令和3年度の目標値を比較した場合、入域観光客数は目標の1200万人に対して現在のところ999万9000人で、達成率は83.3%。そして観光収入については目標の1.1兆円に対して7335億円で、達成率は66.7%ということになっております。そして、あとそういったところを今部長おっしゃいましたように、消費額向上に向けた取り組み、さらには消費額向上に密接に関連する滞在日数の延伸に向けた取り組みも積極的に展開する必要があるということは認識しております。そして、今年度に関しての目標なんですけど、今のところは日韓の問題とか、それからまた今回の台風での被害とか、そういった形で消費のマインドというんですかね、観光のマインドがちょっと悩む部分がございますが、今のところは数値的には順調に進んでおりまして、まだ達成の可能性というのは予断があるんですけど、おおむね順調というふうに判断しているところでございます。

○金城勉委員 そういう日韓の問題があって影響が出てきているんですけども、そこはまず置いておくとして、順調に伸びる数の問題に対して、いろんな課題が出てきていますね。オーバーツーリズムの話というものがちょくちょく聞かれるようになりました。その数字の推移と、そういう過剰な負担を県民に与えるようないろんな課題についての考え方はどうですか。

○雉鼻章郎観光振興課長 オーバーツーリズムに関しましては、住んでよし、訪れてよし、受け入れてよしという観光地を目指しておりまして、観光客、観光事業者、そして県民、それぞれの満足度を高めることが不可欠というふうに考えております。県民生活や自然環境に悪影響が生じるオーバーツーリズム、レンタカーによる混雑やごみ捨てなどが報告されておりまして、そういった部分に県ではオープンデータを活用したレンタカーからの公共交通の利用促進、それから外国人観光客向けマナー啓発ブックなどの配布などに取り組んできたところです。観光資源の適切な活用と保全の両立を目指しまして、今

後とも地元と連携しながら情報を収集・整理して、引き続き対応を検討してまいりたいというふうに考えております。

○**金城勉委員** そのオーバーツーリズムというものとこれから目標として1000万人、そして1200万人という目標を掲げているんですけど、その数字の見直しということは念頭にはないですか。

○**新垣健一文化観光スポーツ部長** 第5次観光振興基本計画、21世紀ビジョンの期間と一緒にではあるんですが、その中で中間見直しによって1200万人という数字を修正して掲げました。あと残りわずかではありますが、その間はしっかり目標達成に向けて努力していきたいというふうに考えています。

○**金城勉委員** そういうプラス・マイナス両面ありますので、この期間内でもっと検討を加えて、よりよい沖縄観光のあり方というものをぜひ追求していただきたいなと思っております。

それともう一つ、沖縄観光を振興するために沖縄の観光資源というか景観、特にいつもみんなから指摘されている道路の雑草、余りにも目につき過ぎるんでね。これは土建部が管轄するんですけども、ただ、これは観光に影響を与える大きな要素でもありますから、そこは皆さんの部署としても連携してやる必要があると思うんですけど、その取り組みはどうですか。

○**雉鼻章郎観光振興課長** 景観というか観光客の皆様をお迎えする、そういう景観の取り組みにつきましては、1月から5月に花のカーニバルの一環として、空の玄関口である空港ですとか、それから御協力いただいているホテルなどが、玄関、ロビーなどに花の装飾を行うウェルカムフラワーというのを実施しております。沖縄花のカーニバルは県民一丸となって観光客を受け入れるために、官民で構成しておりますめんそーれ沖縄県民運動推進協議会というのが主体になっておりまして、冬でも暖かく花いっぱいフラワーアイランド沖縄のアピール、観光客を花でおもてなしする機運の醸成などを図っているところであります。

○**金城勉委員** 次に、キャッシュレスの問題ですね。今、消費税アップによる国のキャッシュレスの方針で、非常に強力に進められているんですけども、この観光における県内での現金の消費額とキャッシュレスの消費額、これはデータとしてありますか。

○**瑞慶覧功委員長** 休憩いたします。

(休憩中に、執行部から質疑の内容を確認したところ、金城委員から購買力についての質疑であるとの説明があった。)

○**瑞慶覧功委員長** 再開いたします。

新垣健一文化観光スポーツ部長。

○**新垣健一文化観光スポーツ部長** まず、うちのほうで平成29年度に外国人観光客受入実態調査というのをやりました。そのときの実態調査では、店の中で現金以外の決済手段を取り入れていると回答した事業者は約6割です。地域別では一番那覇市が高く82.7%あるんですね。その他の離島というのが一番低くて17.0%になっていて、かなり地域差があるということになっています。ですので、外国人がキャッシュレスを使うに当たっては、そういった地域差がありますねということがある。あと、全体で見ると、ちょっとうちの調査ではないんですけど、沖縄県の小売業におけるクレジット販売の額の割合が、全国は13.9%なんですけど、それを下回って10.9%ということで、全国よりもかなり全国平均を下回ってはいるんですが、ただ、都道府県別の中で見ると、47都道府県のうち27番目ということで、中位に位置しているというような状況でございます。

○**金城勉委員** 現金とキャッシュレスの購買力の違いというのは、やはりキャッシュレスのほうがはるかに大きいんですね。この消費額が高まってくると。ですから、そういうことからすると、もっともってこのキャッシュレスの受け皿を広げて、そしてどんどん、どういってお客さんでもキャッシュレスでどうぞというぐらいにすると、もっともって売上高に影響してくるし、そういうところをもっと沖縄県内としても一せっかくみんな訪れてくる観光客が、現金というよりもキャッシュレスで、世界標準でできるような観光のあり方というものをぜひ追求してもらいたいと思うんですけど、いかがですか。

○**新垣健一文化観光スポーツ部長** おっしゃるとおり、キャッシュレスのほう消費額が大きいというデータがございます。そのために、我々は民間事業者にキャッシュレスの普及を目指したセミナーを実施しております。これは那覇だけではなくて、北部、中部、宮古、八重山を含めて、毎年そういったセミナーをやって、徐々に意識啓発という意味でやっていますし、実はキャッシュレスといってもカードもあれば電子マネーもありますし、いろんな手段がございます。電子マネーでもいろんな種類がありますので、その店、店に応じた、業種、業種に応じたものを取り入れていただく必要があるだろうなということで、昨年度はそのマッチングも企画して、いろんな業者に来ていただいて、いろんな参加者にいろいろと紹介するという取り組みなどを行っています。そういういったところを含めまして、やっぱり

そういった環境を整えていくことが今後の消費額拡大につながるだろうと思いますので、そういった施策もまた積極的に取り組んでまいりたいというふうに考えています。

○金城勉委員 今、国もそういう方向で強力に進めていますから、絶好のチャンスだと思いますので頑張ってください。

○嘉数登商工労働部長 先ほど私がResortech—IT国際見本市の件で協賛金の件ですとか、参加企業ということで順調に集まっているというお話をしまして、そこを理事会にて計画したというお話をしましたが、これは正確には実行委員会で計画したということですので、修正しておわびいたします。

○瑞慶覧功委員長 大城憲幸委員。

○大城憲幸委員 お願いします。

商工からお願いします。

成果報告書の211ページ。国際物流ハブ活用推進事業ですけれども、この効果のところ、事業前に比べたら約40トン、100倍になりましたよということがありますが、報道等でもあるようにANAの減便等あって、なかなか現状としては厳しいような話もありますけれども、30年の取り組みを簡単に現状のところをまず説明をお願いします。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 今、最近の伸び悩みのお話をされていると思うんですけど、御承知のように那覇空港の貨物取り扱いを、平成21年の今のお話のように大幅に増加しているんですけども、今回の路線の再編、これに影響されて、平成29年度以降伸び悩んでございます。加えて、また今現在、我が国の国際航空貨物全体が米中貿易摩擦、このような影響等によって厳しい状況にございます。沖縄ハブも現在のところ例外ではございません。ただ、明るい兆しというかい面としては、このような中でも今お話もありましたように、コンテナ借り上げ事業による那覇空港からの県産品、そして全国特産品、これは再編以降も着実に増加をしているところです。

○大城憲幸委員 ANAハブと呼ぶぐらい、今まではもう全日空さんに頑張ってもらっていたんですけども、その辺についてはほかの社の参入なども今取り組んでいるという認識でいいんですか。その状況はどうですか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 ANAカーゴは確かに重要なプレーヤーの一人でございます。ただ、おっしゃるように再編等もあって、1人、ANAカーゴだけではなくて、今年の新規事業でLCCターミナル

跡地がございますので、そのスペース等を利用して新たな国内外のキャリア、これと呼び込むというふうな取り組みもしてございます。加えて、今少しお話ししましたコンテナ事業、これも拡充してございます。今まで全国特産品は農産物とか食料を中心としてアジアに送るというふうなものでしたけど、新たに今年度からこの対象品目に半導体等の高付加価値なもの、これも加えてさらに内地から沖縄への、今までは沖縄からアジアへのルートだったんですけど、これ半導体等については内地から沖縄まで、これも追加して対象を広げてございます。ただ、沖縄を通過するだけでは経済効果が波及しませんので、この半導体については、梱包とか検品とか、沖縄で雇用効果、作業による経済効果が出るようなものを条件として進めているところでございます。

○大城憲幸委員 その流れでそのまま聞きますけれども、231ページの国際物流拠点産業集積推進事業ですね、お願いします。ずっと言われている産業集積をして、沖縄のすばらしい製造業をつくって、それを沖縄の立地を生かしたハブ事業につなぐというのが我々の流れなんですけれども、中城もありますけれども、まずは那覇のほう、那覇地区の入居企業の直近の実績を少し教えていただけますか。平成30年度。

○久保田圭企業立地推進課長 国際物流拠点産業集積地域那覇地区に立地している企業の平成30年におけます搬出額につきましては、49億6200万円というふうになっております。

○大城憲幸委員 ロジスティックセンターというのかな、4号棟が一番大きくて新しい部分があるんですけども、これまでもうちの當間盛夫議員も一般質問で議論したりはしていたと思うんですけどもね、やっぱり今49億6200万円あると。その内訳で、なかなか県外、国外、外に出すものがなかなか伸び切れていないという議論もこれまでさせてもらったし、今お話があった49億6200万円、そのうちの国外、県外の分というのはどれぐらいですか。

○久保田圭企業立地推進課長 平成30年度の実績のうちですけども、県内が39億9600万円、県外が8億6200万円、海外が4億400万円というふうになっております。

○大城憲幸委員 割合をお願いします。

○久保田圭企業立地推進課長 30年度の実績ですけども、県内のほうが約75%、県外が17%、国外が8%というふうになっております。

○大城憲幸委員 先ほどのハブ空港の部分も含めて、やはり特に国外のほうに力を入れていくということ

でずっと頑張ってきたと思うんですけども、なかなか、まだ8%という状況についてはどのように考えていますか。

○久保田圭企業立地推進課長 確かに数字上は構成比としては下がってはおります。この主な要因といたしましては、県内のほうのインバウンドに伴います県内需要のほう非常に伸び率が高いものですから、構成比としては下がってきてはいるんですけども、金額といたしましては、参考までに申し上げますと、平成29年度が県外が6億2000万円から30年度が8億6000万円、国外が2億5800万円から30年度は4億400万円という形で、数字の上では伸びているといった状況でございます。

○大城憲幸委員 クロネコがやる4号棟を一つとっても、たしか40億円以上のお金を入れて整備をしておいているわけですよ。それで4億円になりましたよと言っても、なかなか説得力がないんですよ。やっぱりこの部分は、沖縄の製造業を育てる、外に物を出すんだ、それでハブ空港にするんだという流れでやっていますから、やっぱりここはしっかりと力を入れていかないといけないと思うし、これまでの改めないといけないところは反省もして前に進めていかないといけないと思うんですけども、その辺について再度お願いします、考え方を。

○久保田圭企業立地推進課長 委員おっしゃるとおり、現在あちらの地区には物流業者とかも入っておりますけれども、そういった企業の集積によりまして、同地区はアジア向けの精密機器のパーツセンターですとか、セントラルキッチンを活用し航空機内食等を供給する食品製造業等が立地し、本県とアジアをつなぐ物流拠点としての機能を現在発揮しているところになっております。県としましては、これらの企業をさらに発展させるために、立地企業には県が行う企業誘致セミナーにおいて相談ブースを設置するなど、ビジネスマッチングの支援を行っているところでございます。今後もセミナーですとか、あらゆる機会を通じて、県外・国外への販路開拓を支援していきたいというふうに考えております。また、立地企業につきましても、航空コンテナスペース確保事業を活用することで、アジアへの製品輸送費の支援を受けることも可能になっておりまして、これらの支援制度の活用を促すことによって、県外・国外への搬出量の増加を促進したいというふうに考えております。

○大城憲幸委員 これまでの取り組みもわかるんですけども、ただ、今私が聞きたいのは、やっぱり今までの取り組みでは反省すべきところもあるん

じゃないんですかというところなんです。部長どうですか、その辺をちょっと、考え方。

○嘉数登商工労働部長 確かに委員御指摘のとおり、そういった部分も考えていかないといけないんですけども、周辺環境の変化ということも考えていかないといけないというふうに思っております。来年3月には第2滑走路が供用開始されまして、航空機の離発着数が格段に伸びると。まだ発表はされていませんけれども、24万回まではオーケーじゃないかということがありますので、この那覇地区というのはやはり空港に近いという地の利がございますので、そういった環境の変化ということですかね、そういったところも捉まえながら、この地の利を一番利用できる業種、業態というのは何かということをしかりと検討してまいりたいというふうに思っております。

○大城憲幸委員 やっぱり製造業を育てるとするのは難しいというのわかっています、大前提だと思います。そんな中でさまざまな経済も変化しますので、今の状況に合わせていろいろ変えていかないといけないとも思っています。ただ、今あったようにいい材料もたくさんあるわけですから、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

同じ話ですけども、今度は中城のうるま・沖縄地区のほうですけども、このほうはもう最初に入居したところは大分たって、施設の維持補修なんかもかかってくるのかなと思います。午前もあったとおり、立地企業は71社になって上等ですよという話もありますけれども、今後老朽化したそういう維持管理含めて、この地域の状況と今後の考え方についてお願いします。

○久保田圭企業立地推進課長 現在、中城湾港新興地区の賃貸工場につきましては、一般の賃貸工場が40棟、素形材産業賃貸工場が3棟、高度技術製造業賃貸工場3棟の計46棟を整備しているところになっております。これらの賃貸工場の維持管理につきましては、棟数の増加ですとか、経年劣化などにより、直近5年間では約2300万円から約3000万円で推移しており、必要な予算を確保して維持管理に当たっているとといった状況でございます。賃貸工場の修繕につきましては随時必要な対応を行っているほか、平成29年度から順次計画的に大規模修繕を行っております。また、賃貸工場の維持管理につきましては、平成30年度から指定管理者制度を導入しておりまして、1件当たり50万円未満の小規模な修繕は指定管理者が行うこととなっております。県との情報共有後、速やかに修繕が実施されているという状況に

ございます。また、周辺の環境整備につきましては、商工労働部においては未分譲用地の伐採ですとか除草等を行うほか、道路の環境整備や街灯については道路の管理者である県土木建築部、市道につきましては管理者であるうるま市が行うなど、それぞれの管理者で実施しているといったところがございます。年に1度はこれらの管理者等と連絡会議を開催しておりまして、引き続き連携して周辺環境の維持管理に努めていきたいというふうを考えているところでございます。

○大城憲幸委員 ちょっと施設の老朽化もあるようですし、道路の管理も含めて課題もあるようですので、取り組みをお願いします。

それで、これは一定程度の役割はわかりますけれども、ずっと県が持ち続けるんですか。今後、売却も考えるんですか。どうですか。

○嘉数登商工労働部長 県としましては、賃貸工場の事業経営が軌道に乗り、さらなる生産拡大を図るため、分譲地の購入をしていただくことを想定、当初はそういった想定をしておりました。入居企業は工場内に設備投資もかなり行っておりまして、賃貸工場の購入を希望する企業も、我々がやったアンケート、聞き取りでは14社ぐらいが買い取ってもいいんじゃないかというような反応もございます。ですので、その売却の手続方法等について、現在検討をやっているというような状況でございます。

○大城憲幸委員 もう売却も考えていいんじゃないかなと思いますので、ぜひお願いします。

それで、この次に移りますけれども、資料がちょっと飛びます。きょう朝、説明があった決算資料の中の11ページ、中城湾港の特別会計からお願いします。去年出された県の財政見通しの中で、今後の財政運営に当たって留意すべき事項の中で、中城湾港の多額の償還が残っているという部分が指摘をされていますけれども、この特別会計の状況を簡単に、まず説明願えますか。

○久保田圭企業立地推進課長 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計の状況ですが、平成30年度末におけます本特別会計の起債の状況につきましては、起債総額が536億4110万円、償還済額が512億8991万円、差し引きしますと起債残高が23億5119万円となっております。本特別会計では、計画どおり償還するためには毎年約1.5ヘクタールずつを売却していくこととしておりまして、建設債償還の終了年度である令和9年度までには土地売却を完了して清算したいというふう考えております。

○大城憲幸委員 その辺は財政課のほうの危惧もあ

るようですから、心配かけないようにまた取り組みのほうをよろしくをお願いします。

では、次に進みます。また成果報告書に戻らせてください。成果報告書の泡盛のほう、243ページ。

30年度から新規で泡盛の取り組みをしていますけれども、読めばわかりますから、簡単に取り組みの説明をまずお願いします。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 この事業は大きく分けてプロモーションと、それから酒造会社の経営基盤の強化ということになります。プロモーションは2つありまして、酒造組合が行う泡盛全体のプロモーション、それから補助事業になりますけれども、各酒造所が発案する販路拡大のプロモーションなり新商品開発への補助。それから、先ほど申し上げましたけれども、経営基盤強化のための補助事業とハンズオン支援ということをやっております。

○大城憲幸委員 これまでも泡盛についてはさまざまな議論もあったと思うんですけども、私はなぜこれを入れたかということ、古酒の郷、あの構想がもったいないというか、やっぱり最終的に泡盛はここにありのようにマーケティングも必要だし、消費者の多様化もいろいろあると思うんですよ。ただ、やっぱり泡盛は最終的には古酒でというようなイメージであれも取り組んだと思うんですよ。だから、あれがその後全然聞こえてこないもんですからね、その辺の取り組み現状というのはどうなっていますか。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 委員おっしゃるとおり、泡盛の中でも古酒というのは日本酒などと違って長期保存、熟成させていくと、これも泡盛の文化であるという認識もございます。それから、それを今後また業界の中でもブランド化していくという動きは出てきております。一方で、また安定して在庫といいますか、供給を図っていくということも重要ですので、その点で古酒の郷というのは、その一翼を担うということと認識しております。古酒の郷については、当初計画を達成するまでにはなかなか厳しい状況にあるということで聞いておりますけれども、御存じだと思っておりますが、25年度から貯蔵されている原酒が昨年初めて発売されたところですよ。

○大城憲幸委員 お酒が集まらないとかいろいろあったようですが、やっぱり物が少しだぶついたときには買い支えとか、あるいは何よりも泡盛はもう古酒で勝負するから100年古酒を目指していくんだとか、やっぱり次の世代に引き継ぐためにも、組合として全沖縄の酒造組合で協力し合ってあのコンセプトというのは、私はすばらしいと思うし、そ

のままなくすにはもったいないと思うんですよ。さまざまな課題が現状にあるのはわかりますけれども、ただ、あれはもう一度ちょっと議論があってもいいのかなと、組合の皆さんともう一度話してもいいのかなと思うんですけれども、県としてはその辺の考えどう思っていますか。

○嘉数登商工労働部長 確かに古酒の郷についてはいろんな経営上の問題ですとか、課題ですとかいろいろございます。ぜひ酒造組合も含めて、古酒の郷の皆さんも含めて検討の場を持って、今後どのような展開ができるかということについては議論してみたいというふうに思っております。

○大城憲幸委員 ぜひちょっと何とか動かせるようお願いします。

ちょっと時間なくなりまして、観光のほうに行きます。284ページ、修学・教育旅行です。

これは何度もやっていますけれども、推進強化事業を、とりあえず新たな形でやっているんでしょうけれども30年度で一度閉まります。そういう意味で、少し総括的な部分を簡単にお願いします。

○雉鼻章郎観光振興課長 本県における修学旅行でございますけれども、入り込み状況が校数、人数ともに2年連続で減少しております。これにつきましては、少子化による全国の学校数、在学者数の減少とか、国内他地域の競合、外部環境が厳しさを増す中においては、おおむねその規模は維持しているのではないかとこのように考えております。引き続き厳しい環境は続くんですが、今後、安全・安心で、学習効果や満足度の高いコンテンツの提供及びプロモーション、昨今ではキャリア教育など学校のニーズに即した新たなコンテンツの造成、受け入れ体制の整備などに官民一体となって取り組んでいきたいというふうに考えております。

○大城憲幸委員 大体2500校の40万人から45万人というように、平成17年以降推移してきているわけですが、これは沖縄県としても今後、この2年は減っているけれども、ずっと減っていくようなイメージで取り組んでいくんですか。その辺どうですか。ふやす計画つくるの。

○雉鼻章郎観光振興課長 決して急激にふえることはないと思うんですが、減っていくということではなしに、例えばまだまだ道はこれから半ばなんですけれども、海外からの修学旅行みたいな話もありますので、現状規模を維持していくようなイメージでは考えております。

○大城憲幸委員 そのためにキャリア教育の話もありましたけれども、民泊はこの前も議論しましたけ

ど、あれは今、大体このうちの何割ぐらいが民泊利用をしているという数字はありましたか。その辺どうですか。把握していますか。

○雉鼻章郎観光振興課長 平成29年度の数字になるんですけれども、沖縄修学旅行で民泊を実施した学校数は1137校で、全体のおよそ46%というふうな調査結果はございます。

○大城憲幸委員 これは徐々にふえてきている、今後もふえていくと考えるんですか。

○雉鼻章郎観光振興課長 一般の旅館とかホテルに比べて、民泊の経験というものが非常に重要視されてきておりますので、急激ではないにしろ、増加傾向であろうというふうには考えております。

○大城憲幸委員 ちょっと民家の数も一糸満から陳情が出て議論はしましたけれども少し頭打ちというか、逆に厳しいような話も聞いています。だから、やっぱり県としても民泊をまだまだ推進するのであれば推進するで、事業者とのもうちょっと密な関係とか、180日規定はありますけれども、5月、11、12この辺にもうほとんど修学旅行が集中するわけですから、やっぱりオーバーにならないように、民家の皆さんが、その辺の周知徹底というのは、民泊の質の向上というのは必要だと思いますので、その辺の取り組みはしっかりお願いしたいなと思っておりますがどうですか。

○雉鼻章郎観光振興課長 前にもお話ししました教育旅行民泊分科会ですとか、それから教育旅行民泊のコーディネーターなどを通じて、今御指摘のあったようなことは進めていきたいと考えております。

○大城憲幸委員 次は、286ページのビッグバン事業お願いします。

韓国の件、先ほどもちらっと出ましたけれども、また、全国では6割近く減っているというような数値もありましたけれども、直近の状況、韓国から年間55万人来ていますけれども、今年度の減りぐあいというのはどのように把握しているんですか。

○平敷達也観光政策課長 今、現時点での入域観光客数ですが、本年4月から8月までの累計では、対前年同期比で2万8300人、率にして12.6%マイナスの19万6000人となっております。

○大城憲幸委員 直近の状況はわかりませんか。

○平敷達也観光政策課長 8月の時点ということで、対前年で比較すると、マイナス44%という形になっております。

○大城憲幸委員 便数でいっても、週に72便だったのがもう32便まで減っているということは、もうまさに5割、6割普通に減って当たり前の数字になっ

ているわけですね。だから、これについて沖縄独自の取り組みもすべきということで我々も申しあげてはいるんですけれども、やっぱり沖縄だからできること、沖縄だからやらないといけないこともあるんじゃないかなと思うんですけれども、最後にその辺の思いをちょっとお願いしたい。よろしくお願ひします。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 委員おっしゃるように、韓国は便数が半分になっていますので、10月までの状況は非常に厳しいということは想定されます。11月以降の便についてはまだわかりませんので、その辺は非常に注視していかないといけないというところです。9月6日には知事メッセージを發して、国と国の関係は置いておいて、民間交流あるいは文化、スポーツそういった観光の交流を引き続きやっていきたいと思います、我々もウトウイムチの心でお迎えしますよというようなメッセージを發信しました。その後、9月の下旬には向こうへ行って商談会を開催しまして、最近では沖縄も少しランクの高いホテルができたり、あるいは下地島空港が国際線もついていますよということで、新しい沖縄の魅力も發信しながら、向こうの方々とも意見交換をさせていただいています。その後、また向こうの著名な方をファムツアーで呼んで、沖縄を見せるというようなことも今やっています。今後もまた韓国に行って、いろんな意見交換なり、あるいはセールスも含めてやりたいなというふうに思っています。これまでも、那覇空港での外国人のおもてなしを含めてやってきたところです。どんなことが今後できるかというところにつきましては、また引き続き検討していきたいなというふうに思っています。

○瑞慶覧功委員長 大浜一郎委員。

○大浜一郎委員 よろしくお願ひします。

商工労働部の関連からお願ひをしたいと思ひます。質問しますよと言っていた207と208ページは、一回取り下げます。

211ページですけれども、沖縄国際物流ハブ活用推進事業ですけど、非常にうまくいっているような数字が出ております。具体的な輸出先、主でもいいんですけど、主な輸出先がどこで県産品の種類は何か、少し教えてください。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 このハブ事業でございますけど、平成30年度の活用実績として最も多いのは、輸出先として香港、これが約284トン、そしてシンガポール約122トン。主な県産品なんですけど、豚肉、牛肉などの畜産物が約140トン、次いで野菜、果物などの青果これが約100トンとなつてございま

す。

○大浜一郎委員 この事業に関しては、コンテナの借り上げの効果という物流支援が非常に功を奏したのかもわかりませんが、今後これは自走化に向けて具体的なこともしていけないといけないんですが、その辺の見通しのポイントというのはどういうものがありますか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 この自走環境の今の御質疑、見通しということなんですけど、昨年度、本事業を活用している事業者にはですけど、アンケートを実施してございます。これをちょっと御紹介しますと、質問の中に一本事業が終了した後の海外展開についてはという御質問の中で、75%の事業者が一拡大が25%、そして現状維持が50%、合わせて75%との回答がござひます。こういうことも踏まえて、物流支援後の自走環境の見通しとしては、これまでのとおり県が物流、商流両面から今支援してござひますが、これによって取引の増大、そして定期的な輸出が実現しているんじゃないかと。ある一定程度、自走化の環境が整いつつあるのかという認識でござひまして、我々としては本事業終了後も、この事業者の皆様が引き続き海外展開が行えるように御意見を伺いながら事業に取り組んでいきたいと考えております。

○大浜一郎委員 ありがとうございます。

213ページも多分これもコンテナ借り上げの効果がよかったんだろうと思ひますが、882トンというふうに非常に業績いいです。荷の内容は、これに半導体が混載されているんですか。これ違いますよね。特産品物流拠点化推進事業、これもコンテナの借り上げの効果の物流支援が大きいと思ひているんですが、この荷の内容はどのようなものがありますか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 荷物の中身、つまり主な品目ですね。一番多いのが野菜、果物などの青果、これが約606トンです。次いで肉類以外の加工食品、これが約139トンとなつてござひます。

○大浜一郎委員 ありがとうございます。

215ページでござひますが、国際物流関連ビジネスモデル創出事業、成功事例としては中古車販売があるということになっておりますが、総台数は何台で、中古部品等々の輸出状況はどうでしょうか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 名前は中古車事業の実証実験になってござひますけど、等と書いてですね。実際は29年度、これで実証実験、中古車本体は終了してござひます。昨年度は実証も終わっているものですから、ハンズオン支援等の側面的な支援を県では行っているところなんです。それでも民間

主導で中古車を輸出してございますが、実績としては平成27年、年間18台でございました。これが民間主体に昨年度やって721台。約3年間で40倍程度大幅に増加してございます。

次に、今実証をやってございます中古車本体ではなく、部品のほうでございますが、この実績については、昨年度から開始してございますけど、主に中古車のエンジン、これを40フィートコンテナの2台分ですね。具体的に申しますとエンジン110個、それからハーフカットされた車体8台分、マレーシアのほうに実証実験として輸出してございます。

○大浜一郎委員 中国向けに対して、台湾との商流の連携を図った、構築したということでありませうけれども、この見通しはどうですか。

○瑞慶覧功委員長 休憩いたします。

(休憩中に、執行部から中古車の実証実験の質疑かと確認したところ、大浜委員から中国への輸出拡大に資するビジネスモデル調査の質疑であるとの説明があった。)

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

仲榮眞均アジア経済戦略課長。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 実は、これは4つの細事業がございまして、この左上の台湾と連携した中国に輸出拡大、これは細事業の中のアジア経済特区活用ビジネス構築事業という細事業がございまして、おっしゃるように、中国市場の輸出拡大に向けて、台湾の経済特区、それから福建省の経済特区、これを活用して輸出を拡大する可能性がないかということで調査する事業でございまして、昨年度は実現可能性の高いビジネスモデルを整理したところです。おおよそ3つございまして、沖縄から台湾へ、メイドイン沖縄の商品を台湾の特区を通じて福建省に出すモデル。そしてもう一つは、台湾の企業等に沖縄から原材料を送って、そこでつくって、原料は沖縄のものですけど、メイドイン台湾のものとして、また中国のほうに送る、こういうモデル等々を可能性調査したという意味です。

○大浜一郎委員 どうですか、その見通しは。うまくいきそうですか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 今、可能性を調査したものですから、この想定される可能性のあるモデルについて、実際今年度やってみようということで今取り組んでいる最中でございます。

○大浜一郎委員 ありがとうございます。

それと、沖縄を経由する必然性を備えた実現可能なビジネスモデルの取り組み、具体的な可能性の事例とか、例えばどのようなものが見えてきまし

たか。この必然性を備えたという意味においては。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 これは、同じようにこの事業の細事業の一つに、沖縄活用型商流・物流拡充ビジネスモデル実証事業という名の細事業がございまして、この細事業の目的なんですけど、今、外国人観光客がたくさん訪れて、沖縄はテストマーケティングの場としての活用、それから先ほど来お話のある沖縄ハブ。ハブ機能を活用したスピード輸送が可能な環境でもありますので、県内を初めとして、インバウンド客、それからアジア向け、複数の市場に商品を提供することが可能な環境にあると、この認識から始まって、幾つか実証事業をやってございますけど。可能性のあるモデルとしては、農林水産等生鮮品、そして乳製品等の保存期間の短い商品を那覇空港の貨物ハブの物流機能を活用して、アジアへ輸出している事例があります。具体的には、先ほど来お話ししているシンガポールですね。これ向けの今実証実験をやっているところです。

○大浜一郎委員 これはやはり沖縄を経由しなければならないという必然性を備えている事業というふうに捉えて、今後も例えばどのような可能性があると思いますか。もっともこの必然性を生かすために、何かもっと可能性があるものは芽生えていますか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 沖縄を経由する必然性、これもやっぱり実証実験なものですから、この実証実験に入る前に7つほどモデルを想定して、例えば今のように、先ほど御説明した事例はタイムパフォーマンスモデルといって、沖縄物流ハブのスピード、迅速性を生かしたモデルということで、タイムパフォーマンスモデル。そのほかにも地方空港ハブモデル。各地に地方空港ございまして、そこから辺も大きい空港と勝負してございます。それでこの地方空港関連、ここと連携してアジアに向けて輸出をふやすというモデルが地方空港ハブモデル。そして、次のモデルとしては、県内に地域商社ございまして。この間、7つほど協議会をつくった団体もありますけど、一括依頼モデルということで、県内、県外、どちらでも生産者、メーカーから一括して輸入手続とかこのような輸出業務を代行して、その際、物流として沖縄を経由すると、そういうモデルがございまして。このように7つほどビジネスモデルを想定して、その中で幾つか今実証が進んでいるというところです。

○大浜一郎委員 ありがとうございます。

それでは、変えます。217ページでありますけど、アジア・ビジネス・ネットワーク事業でありますけ

れど、このビジネス・コンシェルジュ業務、また、連携構築業務で得た情報においては、今後においては早目に民間への移行を視野に、情報支援等の業務に転換して、やはりワンストップサービスとして自走化への促進を図るべきではないかなと思ったりもしますが、どうですか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 今御質疑のものは、具体的にアジア構想の中に幾つか重点戦略に資するための推進機能に対応した業務ということで今進めていますけど、連携構築業務は県内企業が海外展開をするときに支援するもの。コンシェルジュ事業、これは外国の企業等が沖縄に立地したり、投資したりするときの御案内窓口ということでやってございますけど、今、県では、これ28年度から始めていますけど、海外からのこの投資の取り組み、それから海外企業の立地や県内企業の海外展開については、検討の初期段階、これにおける情報提供を今しているのが現状でございます。それでまだ緒についたばかりでございますので、引き続き当面は関係機関と連携して積極的に支援していきたいと考えてございますが、民間の意向、やはりこれは重要でございます。海外からの投資相談の状況とか、県外企業のニーズ、これを踏まえて自走化できる部分、これについては検討をしてみたいと考えております。

○大浜一郎委員 ありがとうございます。

219ページです。県産品拡大展開総合支援事業でありますけれども、課題の部分において、分析が毎年、去年も一緒だったんですよ。何が変わって、何を改善したかがさっぱりわからないものですから、これについてストーリー立ててお答えいただけませんか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 課題に書いてございますのは、すぐ解決すればよろしいんですけど、この課題、引き続き取り組みが必要だということで、結果的に同じ内容になってございますが、毎年度、具体的に改善というか、取り組みを進めてございまして、例えばマーケティングがここに書いてございます。マーケティング力が脆弱な企業が多いという課題。これについては、昨年度より小売業と経営戦略に精通した外部専門家を招聘して商品開発支援の強化を図ったということがございます。さらに開発後の営業活動、これも充実させる必要があるという御意見がございましたので、これを踏まえて、営業強化に向けたハンズオン支援を初めて実施したところ。課題、もう一つございますけど、県産品の定番化にはさらなるPRが必要であるというこの課題については、具体的には県外の日常の食卓に県産品を取り入れてもらうようにプロモーションが必要

であるという意見がございます。これを踏まえて、県外量販店、スーパー等で沖縄料理教室を開催してみたり、レシピを配布するというような、この県産品の食べ方を提案して実施してございます。最後に書いてある県内企業と県外量販店のマッチング促進については、国内最大級の食品展示商談会スーパーマーケット・トレードショーという展示会、商談会でございますけど、ここに沖縄県のブース、装飾を強化して実施したところです。

○大浜一郎委員 いっぱい改善点をやっているんですから、こういう書き方じゃなくて別の書き方にしたほうがいいと思いますよ。

それでは、226ページです。グローバル産業人材育成事業ですけど、この事業の最終的な目的というのは、これアウトプット人材だと思うんですよ。基本的にグローバルな産業人をつくるために支援をするんだけど、どういう人材が必要かと。どういう人材になってほしいかというところを、僕は重視すべきなのがこの事業の最終的なアウトプットだと思うんですよ。その辺を県はどう考えていますか。

○平田正志産業政策課長 グローバル産業人材育成事業、この事業は海外展開に積極的な県内企業等に対して、その企業の人材が海外展開を牽引する国際性、専門性を有する人材に育成していただくということで推進している事業でございます。そのため、海外企業へ直接実践的な派遣を行って、OJT研修のための経費とか、それから補助支援などを実施しているところでございます。最終的にどういった人材かというところ、やはり海外展開、積極的な企業から御提案をいただいて、企業のニーズに合った研修をしていただくということですので、企業の海外展開につながるような人材を輩出していくというようなことを目的としているところです。

○大浜一郎委員 できるだけそういった人材が地元の企業に来て、そして海外展開をする一つの大きなきっかけになったとかというようなところまでちょっと見据えた事業にしていきたいなというふうに思いますので、その点はどうですか。

○平田正志産業政策課長 実際、研修事業を実施した企業では、例えば運輸業の企業では、台湾等に研修に行きまして、国際物流業務の研修をしまして、それに基づいて台湾の輸出入貨物の見積もりであるとか、輸送の手配とか、そういったところを実際に研修しまして、その結果として台湾向け混載サービスの運用を開始している企業等ございます。また、観光関連の企業では、セブ島での海外拠点の開設に向けた人材育成ということで、そのセブ島での商習

慣とか、異文化コミュニケーション、それから輸出入の手続、そういったところを研修しまして、現状として現地法人を設立して営業許可を取得して、現在の営業を開始するというような取り組みを進めている企業がございます。また、情報通信関連産業では、北米での新しいビジネスモデルを構築することで人材育成をしまして、北米での取引開始に向けた受注の手続のフロー等とか、それから入札や提案の方法等の商習慣といいますか、そういった研修に努めまして、そして今、北米サービス部ではウェブページの作成に着手しているということで、実業に落とし込んでいく取り組みが今、進みつつあるというふうに認識しております。

○大浜一郎委員 ありがとうございます。

では、文化観光スポーツ部関連お願いいたします。281ページです。観光リポート率が高いというのは先ほどお聞かせいただきましたけれども、新規開拓に際して、特に重要ポイントというのは何でしょうか。

○雉鼻章郎観光振興課長 国内で新たに獲得を目指す市場としましては、沖縄旅行未経験者の方々とか、富裕層などをターゲットとして位置づけております。沖縄旅行未経験者層につきましては、沖縄旅行へのモチベーションを喚起するということが重要なポイントだと考えておまして、今年度は各本土の地域別に沖縄の歴史・自然・文化・食といったそれぞれのテーマを設定し、未経験者層、沖縄にまだおいでになったことのない方々の誘客などを展開しているところであります。

○大浜一郎委員 F I T対策について、ブラッシュアップすべきポイントは何と捉えていますか。

○雉鼻章郎観光振興課長 今、委員おっしゃられましたF I Tツアーなどの団体手配ではなくて、個人で旅行を手配するの方々については、情報発信というのが非常に重要であろうというふうに考えております。具体的にはウェブサイトやSNS、メディアを通じて沖縄旅行に関する情報の発信をしていくということになります。歴史・文化・食・スポーツなど、テーマごとに沖縄が持つ魅力を発掘して、いろんな種類の媒体で発信をしていくことが重要ではないかというふうに考えております。

○大浜一郎委員 B e . O k i n a w a の内容についての、沖縄ブランドの周知で改善すべき今後のポイントというのは何がありますか。

○雉鼻章郎観光振興課長 沖縄観光ブランドのB e . O k i n a w a でございますけれども、平成24年度に戦略的誘客活動推進事業、外国人観光客誘致強化戦略策定事業並びに沖縄観光イメージ浸透促進事業

を実施して、世界15カ国17地域におけるマーケティング調査をもとに策定したものであります。平成29年度からも国内に適用をいたしまして、ロゴの活用や国内向けのビジュアル動画の作成などを実施して、海外・国内において統一したブランドの取り組みを実施しております。国内におきましては、適用から3年目を迎えて、認知度も上昇しつつありますが、引き続きB e . O k i n a w a の世界観を伝える多様な取り組みを積極的に進める必要があると考えております。それらの取り組みによって、沖縄観光のDESTINATION・ブランディングを構築して、新たな客層の誘客につなげていきたいと考えております。

○大浜一郎委員 ありがとうございます。

283ページの観光誘致対策事業に移りますが、国内マーケットの60%が沖縄旅行未経験ということでありまして、どのような調査で導き出された数字ですか。

○雉鼻章郎観光振興課長 未経験の国内マーケット60%というお話でございますけれども、これは平成30年度に国内需要安定化事業の中で、沖縄旅行実態調査というのを実施しまして、その中で沖縄旅行未経験と回答をした割合が約6割ということでありまして、

○大浜一郎委員 それが根拠になっているわけですね。

○雉鼻章郎観光振興課長 その調査を根拠に、そのように記載をしております。

○大浜一郎委員 わかりました。

それでは286ページの2、沖縄観光国際化ビッグバン事業についてお伺いしますが、これは金城委員からも御質問ありましたが、課題の中では量と質、長期滞在型と1人当たりの消費額の増加の対策への見通しと、具体的なポイントは何があるかということなんですが、基本的にはマーケティングの進化が必要ではないかなと思ったりもするんですね。新しいマーケティング、従来どおりじゃないマーケティングが必要だというふうに思いますが、その辺の取り組みは今後どうしていきますか。消費額を上げて、量から質ということに展開していくに当たって。

○雉鼻章郎観光振興課長 今お話にありました新しいマーケティングということにつきましては、やはりウェブですか、先ほどから申し上げていますようにSNSといったところをうまく使って進めていくことになるかなと思います。もう一つございました量と質一質の向上という話でございますけれども、やはり滞在の長期化というところで、観光消費

額の向上というところを図っていきたいというふう
に考えております。具体的にはアイランドホッピング
—離島周遊などですとか、あとは先ほども申し上げ
ました富裕層の誘致、それからウェディングなども
消費単価を上げる一つのコンテンツになるかなとい
うふうに考えているところで、そういったような
取り組みを、今、進めていきたいというふうに考
えております。

○大浜一郎委員 これはね、今後ともこの問題は
ついてきますしね、そしてこれが一番重要なんです
よ。ですので、これは本当にたたいてたたいて、ど
ういうのがいいかというのは本当に政策としてや
っていくべきだというふうに思いますが、どうで
すか。

○雉鼻章郎観光振興課長 委員御指摘のとおり
で、今後ともいろいろな各方面で情報を集めて進
めてまいりたいと思います。

○大浜一郎委員 ありがとうございます。

それでは、288ページ、クルーズ船プロモーション
事業についてお伺いします。これは、課題がクル
ーズ船の分散化ということになっておりますが、石
垣とか宮古で受け入れについては解決すべきはな
いかなど。課題の中でですね。

○雉鼻章郎観光振興課長 石垣島、宮古島でのクル
ーズ船の受け入れにおいては、本島に比べて広く
ない島に短時間に多数の乗客が下船することなど
による課題があるとは認識しております。私ども
が聞き及びますに、クルーズ船の受け入れに関し
て、石垣港では新港埠頭に、今、クルーズ船用バ
ースが整備されつつあって、ターミナルビルの建
設計画もございまして、大型バスやタクシーなど
への円滑な乗り継ぎができるよう、ハード整備が
進められていると聞いております。また、ソフト
面では、石垣市が事務局を担うクルーズ促進協
議会でバス、タクシー事業者を含めた関係者が
連携し、受け入れ対応を行っていると同様に、
宮古、平良港におきましては大型バスやタクシ
ーの不足に備えて、クルーズ客が港から徒歩で
市街地に移動できる町づくりを計画しつつある
など、市の関係部署が連携して受け入れ対応を
行っていると伺っております。県としましては、
引き続き受け入れ実務を行う地元市町村と情報
を共有して、関係機関との連絡調整を行ってま
いりたいと考えております。

○大浜一郎委員 これ直接関係ないと思いますが、
でもプロモーションをうまく生かせるために、実
はC I Qの問題があります。石垣港のC I Qの
問題、進捗状況はどうですか。わかりますか。

○雉鼻章郎観光振興課長 今はバースのほうも延ば

す工事をしているところで、これからターミナル
のほうをつくっていくという話で伺っています。
C I Qは当然そのターミナルの中に入ってくる話
になると思いますので、それについては引き続き一
特に今、具体的に石垣市のほうから何かという
ことは私どもは承ってはいないんですけども、当
然連携をとりながら進めてまいりたいというふう
には考えております。

○大浜一郎委員 これ、今、県と打ち合せを
しているはずですよ。ちょっと確認してください。

289ページですけれども、離島観光活性化促進
事業であります。これは一括交付金の減額が予想
されている中で非常に心配しているところなんです
が、この次期振計についての位置づけを、この辺
はどのように方針として持っていらっしゃいます
か。

○雉鼻章郎観光振興課長 離島観光については、
今後重要であるというふうに考えておりますので、
次期振計においても注力して引き続き位置づけて
まいりたいというふうに考えております。

○大浜一郎委員 自然遺産とか、例えば今後F I
Tの方々かふえているのは、離島のほうには相当
ふえているんですよね。ですので、離島の役割が
沖縄の魅力を増すといたっても、私は過言ではな
い時代も来ると思っています。ですので、この辺
の取り組みはしっかり次の方針の中にも入れてお
いてほしいというふうに思います。

続いて、293ページです。

沖縄観光コンテンツ開発支援事業であります
けれども、この事業で2万7262名という、国内
外の観光客誘致につながったとしていますが、そ
の成果の中身がちょっとよくわからないので御説
明いただきたいと思っております。

○雉鼻章郎観光振興課長 沖縄観光コンテンツ
開発支援事業でございますけれども、平成30年
度の採択事業の補助期間における県外及び国外
からの観光客数が2万7262名ということにな
ってございまして、県内からの観光客を含めま
すと、この事業においては7万2858人がおい
でになったということになっております。成果と
いたしましては、短期的には当該年度内でのブ
ラッシュアップ支援などを通じたコンテンツ開
発、そのコンテンツを活用した観光誘客など
であります。また、中長期的には補助事業終了
後の自走化、そして定着ということによって、
観光客1人当たりの消費額向上や滞在日数の延
長というふうに考えております。

○大浜一郎委員 それでは最後になります
けど、ページ300と302と一括して質問をしま
すが、このM I C

Eの事業に関しては国の強力な支援体制が不可欠な事業だというのは言うまでもありませんが、見通しが極めて短い状況にある中で、火種まで消えてしまったらもう終わりなんです。火種まで消えたらもう終わり。だから火種を残すために、どのようなポイントでもって、この事業の継続を、火種を残していくかという、そういう方針を聞かせほしいんですよ。

○加賀谷陽平MICE推進課長 大型MICE施設の整備のほうでございませけれども、今年度この整備に向けて課題となっております整備財源の確保策のほうを中心にしまして、事業のあり方について再検討を行い、今後の進め方を整理していく、そういうふうに関、進めているところでございます。現在、民間資金を活用します官民連携の手法について、国内外の事例調査など各種情報の収集に努めているところでございまして、今後その調査の一環として、専門家委員会を立ち上げ議論を深めていく、そういった進め方を今、行おうとしております。県としましては、大型MICE施設の早期整備に向けて、引き続き関係機関と連携しながら取り組んでいきたい、そのように考えております。

○大浜一郎委員 建設用地の無断使用を防ぐためにフェンスを設置したとお聞きしておりますが、これはそのまま置いておくんですか。活用方法はないんですか。

○加賀谷陽平MICE推進課長 取得しております建設用地のほうでございませけれども、こちらのほうは大型MICE整備の運営事業の公募の際に先立って用地を確保する必要があったということで、平成28年度に取得をしております。現在、大型MICE施設の整備に向けて進め方の整理をしているところでございませけれども、建設場所としてその用地に建設するという考え方に、今、変わりはございませぬので、いかにしてそこを整備していくか、その調査を今、しっかりと進めていきたいというふうに関、考えています。

○大浜一郎委員 多額のお金で、あれは70億円ぐらいかけて土地を買って、億単位の調査費を入れて、結局今になっているという中において、これはなかなか難しいですよ。どういうふうにしてこれを再利用するかという、もう一つのアンテナも持っておかないといけないなと僕は思いますけど、どうなんですか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 先ほど来答弁させていただいていますように、我々は大型MICE施設が本県の経済にとって非常に重要であると。また、東海岸地域において大型MICE施設を核とし

て、にぎわいをつくるという基本的な方針が変わりはございませぬ。ですので、整備するに当たって課題となっている財源を含めて、今年度、調査・検討を進めているものでございませぬ、今、委員から御提案のある違う用途も含めてというところは、今のところ検討していないというところに関、ございませぬ。

○大浜一郎委員 民間資本の当てということでありませけれども、今後これをやっていくというんだけれども、これももしかして中国企業が入ってくるということも想定されているんですか。民間企業であるとか。

○加賀谷陽平MICE推進課長 現時点で民間事業者、どういった制約をかける、かけないという議論はまだ何も決まっていないう状況ではございませぬ。ただ、今年度、その民間資金の活用という議論を調査し整理していく中で、そういった議論を深めていきたいなというふうに関、考えています。

○大浜一郎委員 終わります。

○瑞慶覧功委員長 西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員 よろしくお願ひします。

まず、両部に共通して確認したいのですが、私も毎回いろんな主要施策の一覧表をリクエストして、大分見やすくはなつたんですけれども、まだちょっと不十分なところがあるのでこれは両部にお願ひしたいんですけれども、事業によって大項目1があつて(1)がありますけれども、明細ですよ。例えば文化観光スポーツ部でいえば、最初の281ページだと、もう1があつて、この1しかないですけど、(1)、(2)が、明細がわかるじゃないですか、かかった費用が。それが入っていない事業が多々ありますので、商工労働部も一緒です。これについてはぜひこれを入れていただくと、幾ら使っているというのがわかりやすいので、質疑もそのように時間を割かなくて済むのでお願ひしたいと思います。

それともう一つ、両部に質問しまして、これも中身を見ればわかるんですけど、例えば文化観光スポーツ部、今回35事業ありますが、一括交付金を活用した事業がほとんどだと思ふんですけど、活用していない事業は何番か教えてください。

○平敷達也観光政策課長 まず、各ページの備考欄に白抜きの星印が入っているものが一括交付金一沖縄振興特別推進交付金ということになっております。それに関、しますと、まず、委員のおっしゃった目次の番号でいきましょう。一括交付金でない事業というのが、(2)、飛んで(22)、(23)、(24)、飛んで(28)、(29)、(35)。

以上でございませぬ。

○西銘啓史郎委員 商工労働部お願ひします。

○平田正志産業政策課長 商工労働部は、主要施策事業として83事業の掲載をしておりますけれども、一括交付金事業以外で、括弧の番号を読み上げてまいります。(1)、(2)、(18)、(31)、(36)、(37)、(40)、(41)、(42)、(43)、(46)、(47)、(49)、(53)、(56)、(57)、(60)、(61)。済みません、ちょっと財源違いでまた1の頭のほうから戻ってしまいますが、(9)、(10)、(11)、(12)、(22)、(44)、それと(50)、(60)。

○西銘啓史郎委員 今のは一括交付金じゃないやつですか。

○平田正志産業政策課長 じゃないやつです。

○西銘啓史郎委員 わかりました。ありがとうございます。

では、最初に商工労働からいきたいんですけども、質問の中に入れていなかったんですが、きょうの新聞の一金城委員からもありましたが、RESAS(地域経済分析システム)、2013年度の数字をもとに琉大教授が発表しているんですけど、これは県としてこのシステムを活用しているかどうかお聞かせください。

○平田正志産業政策課長 商工労働部のほうでもこのシステムは入っている、情報を取得できる形になっています。

○西銘啓史郎委員 ちなみに直近で、これ分析した場合にどのようになるか、何かお持ちですか。例えば2013年で77.8とか地域経済循環率が出ていますけど、直近で商工労働部として持っているかどうか。

○平田正志産業政策課長 システムとして活用することは認識しておりますけれども、少しこういうふうな分析として、今データとしては持ってありません。

○西銘啓史郎委員 私も初めてこの単語と数字を見たんですけども、6年前なのかな、2013年ですか。6年でどう変わっているかもぜひ見たいので、県として分析した結果を何か公表するような仕組みがあるのか。または、なければ分、私だけでもいいですからもらえれば。または経済労働委員会に提出してもらえませんか。

○平田正志産業政策課長 現時点でデータは持ってありませんが、少しこの手法等を確認して、検討してみたいと思います。

○西銘啓史郎委員 ぜひお願いをしたいのは、この数字だけがひとり歩きしないように、数字が変わっているのか、または変わらないのかも含めてですけど、やはり大学の教授の調査だけではなく県として、または経産省、内閣府の仕組みらしいんですけども、しっかり数字を、私たちにもわかるように見せていただければと思います。

続いて、それにちょっと関連しますけども247ページ、貸し付けのほうですけども、県単融資事業、これは私、昨年も質問をいたしました。ことしは154億円の決算額ですけれども、参考までに業種別、融資している中身、細かい会社名じゃなくても建設業とか何とか業みたいな名称で、件数がもしわかれば、1355件の大枠の内訳を教えてください。よろしくお願いします。

○友利公子中小企業支援課長 平成30年度の業種別の貸付実績なんですけれども、件数の多いほうからいきますと、建設業が409件、サービス業が342件、卸売・小売業が211件、以下運輸・通信業が62件、製造業60件、工業、ガス供給業がそれぞれ1件というふうになっております。

○西銘啓史郎委員 大体平均の融資額というのはわかりますか。単純に割ればいいのではないと思うんですけど、大体どのぐらいの融資がメインになっていますか。

○友利公子中小企業支援課長 申しわけないですが、業種別で平均は出しておりませんが、資金ごとということでは出しているんですけども。短期運転資金ですとか。例えば短期運転資金ですと、平成30年度の平均融資額が1299万4000円、また、経営振興資金も同じように1190万9000円となっています。大きいところで言いますと、ベンチャー支援資金が2077万円ですね。それからあとは、雇用創出促進資金というのがございますが、そちらが2148万8000円というふうな形で、合計で見ますと1257万8000円という状況となっております。

○西銘啓史郎委員 これはもう昭和47年度から始まっている事業であり、また、直近の3年ぐらいでいいんですけど、貸付実績と貸付総額、累計でもいいですから、単年度ずつでもいいんですけど、お持ちでしたら教えてください。

○友利公子中小企業支援課長 金額でお答えいたします。平成28年度が114億7438万5000円、平成29年度が141億1946万5000円、平成30年度が170億4321万9000円となっております。

○西銘啓史郎委員 件数はわかりますか。28年、29年。

○友利公子中小企業支援課長 平成28年度が945件、平成29年度が1137件、平成30年度が1355件となっております。

○西銘啓史郎委員 また、再度確認ですけど、申請をして、審査をしてはじかれるケースというのがこの今1355件は貸し付けの実績ですよ。申し込み件数というのはわかりますか。要は3000件来て1355な

のか、その辺がわかれば。

○友利公子中小企業支援課長 済みません、申請件数についてはこちらのほうでは把握をしております。

○西銘啓史郎委員 大体でいいですけど、100%できているのか、半分ぐらいなのか、審査ではじかれるのかとかはどんな感じですか。窓口はこれ、中小企業支援課ですか。

○友利公子中小企業支援課長 こちらは金融機関が貸し付けをするものなので、うちのほうで直接窓口になっているわけではないんですけども、恐らくですけども、100%ということはないと思います。ただ、半分よりは上だというふうに感じておりますので、8割、9割ではないだろうかとというふうに推測します。

○西銘啓史郎委員 これは大事なことなので、もちろん民間金融機関に委託するのはいいけど、この150億円、170億円近くの金を融資を受ける側がいるわけですよ。県として把握すべきことは、私が思うのは、どれだけの中企業が本当にお願いをして借りられているのか。最近聞くと民間、地銀よりも公庫のほうの融資率が低くて、ある意味、民業圧迫ということも聞こえてはくるんですけども、そういうことじゃなくて、本当に利用したい人が利用しているのかどうか、私は知りたいんですね。ですから、皆さんとしては、申し込み件数とこのあれがどうなっているのかというのを把握すべきだと思います。ぜひこれは来年以降、数字を把握して説明していただければと思います。それと、なぜこのことを聞くのかというと、先ほどのRESASじゃないですけども、経済の自立という意味では、やはり地元の企業が成長をしたり、我々の所得がふえることが一番ですから、そういう意味で本当にこの県単融資の事業が復帰後ずっと続いていて、皆さんから感謝されていると私は思うんですけども、利用しにくいという声があるのであれば、その辺の声もやっぱり課としては把握すべきだと思うので、それについてはぜひよろしくをお願いします。

続いては、ちょっとページ戻りますけれども、223ページのほうですが、これはベンチャー企業のすぐれた研究成果の事業化なんですけども、これも2億円を使っている割には実績とかがすごい淡泊なような気がしまして。継続採択4件、新規5件、計9件というんですけど、継続採択4件の金額と、新規5件の金額をちょっと教えてください。

○平田正志産業政策課長 継続事業の4件で9791万7000円、新規事業の5件で1億5991万1000円。

○西銘啓史郎委員 これは26年度からの継続事業になっていますけども、5年間の総件数と総決算額を教えてくださいいいですか。

○平田正志産業政策課長 この事業、1社で2カ年というような補助等がありまして、延べ件数が今ちょっと手元にはないんですが、企業の数としては29社です。

○西銘啓史郎委員 今まで支援した金額の累計もわかりますか、5年間の。

○平田正志産業政策課長 済みません、今ちょっと手元では累計は出しておりません。申しわけありません。

○西銘啓史郎委員 29社で、今も継続して残っている企業がほとんどというふうに理解していいですか。

○平田正志産業政策課長 先ほど言いました企業数というのは29社を支援して、1社廃業になっておりますがその他の28社については継続しているということです。

○西銘啓史郎委員 何が言いたかったかというのと、ベンチャーで育てることも大事ですけども、その後いろんな理由があつて継続できないこととなると非常に残念ですので、そこら辺はしっかりウォッチ、フォローしていただければと思います。

琉球王国文化遺産のこの事業、本年度1億200万円ですけども、この有識者の会議16回、復元を行ったおのおの金額を教えてください。

○瑞慶覧功委員長 休憩いたします。

(休憩中に、執行部より細かな数字が手元にないため、後日、資料を提供することとしたいとの申し出があり、了承された。)

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員 要は何が言いたいかというと、昨今いろんな委員の費用で2万7000円だったり、いろいろあるものですから、それも含めて参考にしたいいので、ぜひ資料の提出をお願いします。

326ページ、ウチナーネットワークの強化推進事業、決算額は少ないですけども、これは小まめに開催されて、表の中でこの(1)、(2)、(3)の額は入っていませんけども、(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、これは全て額は出せるのでしょうか。

○伊田幸司交流推進課長 恐れ入ります、この括弧ごとの額につきましては、ちょっと計算する必要がありますので、後日提出したいと思います。

○西銘啓史郎委員 これは事業はどこかに委託した事業ですか。

○伊田幸司交流推進課長 これは事業ごとに委託し

ております。

○西銘啓史郎委員 これは後で委託事業の一覧みたいなものをもらえますか。

○伊田幸司交流推進課長 承知しました。

○西銘啓史郎委員 それと文化観光スポーツの全体に戻ります。さっきの目次で、沖縄観光コンベンションビューローに委託している事業を、1から番号で何番というのを教えてください。

○平敷達也観光政策課長 平成30年において、沖縄観光コンベンションビューローに委託している事業は、目次の番号順に言えば1、2、3、5、6、7、8、9、12、14、15、17、20。以上、13事業になっております。

○西銘啓史郎委員 これは昨年度と比べて数は同じですか。

○平敷達也観光政策課長 前年度と同じということです。

○西銘啓史郎委員 あと、もし、この決算には直接関係ないかもしれませんが、委託事業がこれだけあるので、コンベンションの決算、30年度というのは把握されていますか。コンベンションビューローの。

○平敷達也観光政策課長 沖縄観光コンベンションビューローは、30年度の決算ですが、収支合計が約34億767万3000円から費用合計約34億102万9000円を差し引いた収支差額が約664万4000円となっております。

○西銘啓史郎委員 ありがとうございます。

今いろいろ事業、本当は詳細をもっと聞きたいんですけども、非常に気になるのが一括交付金への委託の事業の比率も一多分もう一緒かもしれませんが、依存が多くなる中で、一括交付金がどんどん減っていくと、どうしても事業の年度が延びたり、または施策が減少すると思います、業務上。ですから、もちろん次年度予算も一括交付金確保に我々も努力しますし、皆さんも一生懸命努力するとは思いますが、今後その一括交付金に依存している事業が総額減った場合の各部局の予算の取り合いだったり、優先度によってはもうやめたいとなるかもしれませんが、この辺はまず、今年度の決算を踏まえて、今年度もそうですけど、次年度以降の考え方はちょっとどのようになるかを教えていただけますか、両部長。

○嘉数登商工労働部長 事業の種類によっては、引き続き研究の要素を含んでいる事業もありますので継続するということもありますし、それから3年ぐらい事業をやってきているのである程度の成果が

見えた分については一先ほど大浜委員のときにも出ましたが、自走化というようなところも意識しながら事業の整理をやっていく必要があるというふうに考えております。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 一括交付金につきましては、これまでも3年前に比べると現状自体が約半分近くになっているわけです。その中におきましても、やっぱり事業の費用対効果というのを捉まえて、整理すべきものは整理する必要がございますし、これまでの成果とこの現状の課題を踏まえまして、より今後伸ばすべきところなどをしっかり踏まえながら、そういった予算の配分は行っていきたいというふうに考えています。

○西銘啓史郎委員 両部にお伺いしますけども、今回の予算とはちょっとあれですが、昨今パルコシティがオープンしたり、それからライカム、また旭橋再開発、オーパですね、いろんなテナントが入って、最近の新聞によるとオーパは何社かが撤退したりだとか、何とかコーヒーですか、詳しくは知りませんが経営者がかわったりとか。もちろん商工労働部としてはいろんな企業の誘致であったり、または文化観光スポーツ部としては観光のメインの位置づけとか、そういった活用もあるわけですから、ライカム、パルコシティ、旭橋のオーパ含めて、今両部として、もちろん全て経営にかかわっているわけじゃないですけども、旭橋のほうは県のほうの出資があつて、社長も県から行っていますよね。その辺の観点で、観光という観点と商工労働部の立場で、今の現状と課題、どのように感じているか教えてください。

○嘉数登商工労働部長 まず、観光がこれだけ好調に来ていましたので、それに引っ張られて県内の経済が非常に好調であったということと、それから雇用も非常にいい数字が出ているということでもありますけれども、ただ一方で、1人当たりの県民所得というのは、午前中も答弁しましたが227万円ということで、まだ道半ばというふうな状況もあるかというふうに思っております。それから、西銘委員がおっしゃっていたように、オーパでもそういった状況になっているということで、それは詳細に分析結果を聞いておりませんので、原因がどこかというところは定かではないんですけども、ただ、県内には人材不足一人手不足ということがありますので、そこはしっかりと各分野で対応していかなければいけないというふうに思っておりますし、その人材不足についても、すぐ提供できるというようなことはないと思っておりますので、私は産業振興をやっていく

上では、産業人材の育成という観点は今までもやってきておりますけれども、これからも継続してじっくりとやっていく必要があるというふうに考えております。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 大型のショッピングセンターというところで、そういった誘客の効果もあるというふうには思います。一方で、当然、それだけが沖縄観光の魅力ではありません。それぞれ地域において地域に根差した、いわゆるマチヤグワであったり食堂であったりというところも、広く育成する必要があるだろうなと思います。そういった意味で、幅広く観光客に満足いただけるということを考えますと、それぞれそういった大型の便利なショッピングセンターももちろんですが、いろんなところで誘客ができるような取り組みが必要かなというふうに考えております。

○西銘啓史郎委員 最後に文化観光スポーツ部長、旭橋の中に観光施設、案内所をつくっていますよね。今の利用状況を教えてください。

○雉鼻章郎観光振興課長 平成30年の10月にオープンしておりますので、平成30年度の半年分で来訪者人数が6万1884人というふうになっております。

○西銘啓史郎委員 これは想定内、以上、以下、どんな感じですか。

○雉鼻章郎観光振興課長 申しわけありません、半年分の目標数値というのは持っていないんですけども、例えば那覇空港内にあります国内線の出たところのJAL側の出たところの平成30年度の利用者数が5万8994人ですので、それに比べて多いということを考えれば、それなりの来場者においでいただけているというふうに考えております。

○西銘啓史郎委員 最後に僕の個人的な意見も含めてですけど、向こうは本来はバスターミナルでバスで来て、モノレール、パーク・アンド・ライドじゃないけど、非常に機動的ですよ。だからあそこに航空会社のチェックインをつくれれば、そのままターミナルまで行けると、手ぶらで。というような仕組みが本来あっても一当初の計画であればよかったと思うんですけど、今から改善は難しいかもしれませんが、どこか頭の中にシティーターミナルのようなものも含めて、観光スポーツも含めて検討していただければと思います。

以上です。

○平田正志産業政策課長 先ほど新産業研究開発支援事業の事業費について問い合わせがあった件で、総額と途中集計に誤りがありましたので、訂正をさせていただきます。まず、平成30年度実

績の継続分4件の金額は9791万7000円、これは先ほどと同じ数字でございます。新規事業分が5件ですが6199万4000円で、合計で30年度実績が1億5991万1000円。平成26年度から平成29年度までの実績が、29社に対して補助金が9億4951万5000円という形になります。

以上です。

○瑞慶覧功委員長 休憩いたします。

午後3時45分休憩

午後4時5分再開

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

休憩前に引き続き、質疑を行います。

山川典二委員。

○山川典二委員 どうぞよろしくお願ひします。

午前中、そして午後もありましたけれども、13ページ、これは聞かなくていいんですけどね、中城湾港の臨海部土地造成事業について、確認の意味もありましてお聞きしたいと思います。まず、非常にいい感じで展開はされているという話なんですけれども、178億円の製造品の搬出額なんですけども、これは県外が82億円で県内が58億円、海外では約36億円、これは間違いありませんか。

○久保田圭企業立地推進課長 国際物流拠点産業集積地域うるま地区の平成30年の搬出額なんですけれども、県内が58億8800万円、県外が82億4200万円、海外が36億6200万円、合計で177億9200万円となっております。

○山川典二委員 特にこの海外への製品搬出の中身は主にどういうものですか。

○久保田圭企業立地推進課長 製品ごとの内訳というのは集計していないんですけども、大きく出荷している企業につきましては、主に半導体関連を製造されている企業の出荷額が多いという状況になっております。

○山川典二委員 後ほどでいいですから、71社が今就業されていて、その内訳を、資料をいただけますかね。県外、県内、海外、それぞれで。後刻でいいですから、資料出せますかね、簡単な一覧表みたいなものありますか。あれば下さい。

○久保田圭企業立地推進課長 立地企業としましては71社になりまして、あと、この搬出額というのは平成30年、暦年の実績になるんですけども、71社の立地というのが、例えば賃貸工場ですと使用許可を出した時点、分譲地だと土地を契約した時点ということで、操業していないという企業もあるものですから、実際は71社ではなくて、五十数社の実績になります。ただ、それぞれの県外、海外、県内の搬

出額の合計というはお出しすることはできます。

○山川典二委員 済みませんがお願いします。

それと先ほど部長も、あと、令和9年ぐらいではある程度処理ができるという話がありましたけれども、現在全体の分譲の平米数、賃貸も含めて、今、これは報道によるとまだ六十数%ですか、残りまだあるようですけれども、全体を整理の意味で教えてください。

○久保田圭企業立地推進課長 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業の中で、工業用地として分譲対象面積が192.6ヘクタールございます。これの令和元年6月末現在の土地の利用面積としましては164.3ヘクタール、利用率が85.3%、未利用面積につきましては28.4ヘクタールという内訳になっております。

○山川典二委員 これは、確認ですが、分譲の面積ですか。賃貸は別にして。

○久保田圭企業立地推進課長 大変失礼しました。利用済みが164.3ヘクタールですけれども、そのうち分譲済みが156.3ヘクタール、貸し付けが8ヘクタールとなっております。

○山川典二委員 そうしますと、全体から何パーセントになりますか。分譲の部分だけでいいんですけれども。

○久保田圭企業立地推進課長 分譲だけで申し上げますと、81.1%になります。

○山川典二委員 ありがとうございます。

それと、今度、いろいろ関連するかもしれませんが、ページ211、そして215、231、これも午前中から議論がありますが、沖縄国際物流ハブ活用推進事業、そして国際物流関連技術モデル推進事業、国際物流拠点産業集積推進事業、関連していますのでまとめて聞きますが、特に聞きたいのは、那覇空港の貨物の、全日空の貨物便がかなり減便になっている状況がありますが、現状はどういうふうになっているのか、御説明をお願いします。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 現状では、御存じのように羽田空港の国際化、それから平成25年度以降の全国的なインバウンド需要の増加に伴った、羽田を初めとする各空港、この空港からの旅客便のペリー輸送との競争が激しくなり厳しくなってきた結果、ANAカーゴのほうで事業環境の変化ということで、事業の効率化、基盤を強化するという意味合いで、平成29年から30年にかけて週120便から週70便になったということがございます。これに伴って、那覇空港の国際貨物取扱量なんですけど、平成30年度には約12万トンとなって、今、対策が求められているというところがございます。

○山川典二委員 その対策について皆さんはどういうふうな対応をなさっていますか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 もともと国のアジアゲートウェイ構想から県の国際物流構想があって、それに呼応して、沖縄ハブ事業、ANAさんが提案をして協力をしてやっているところなんですけど、この沖縄ハブはハブアンドスポーク方式のネットワークでございまして、就航都市間の貨物を空港で積みかえて、御存じのようにトランジット貨物が中心ということで、やはり課題としてはネットワーク拡充、そしてさきの委員からも質疑がありましたけど、沖縄を経由する物流モデルの拡大、これが肝要だというふうに考えてございまして、その対策として県では、先ほど御説明しましたけども、那覇空港の貨物上屋、ピーチが移動した跡にLCCターミナル跡、これスペースがございまして。このスペースを活用して、国内外の新たな航空会社、キャリアと呼ばれる航空会社の貨物路線の誘致とか、国際物流機能を生かした事業を行うフォワードターミナルとか、高付加価値な製造業とか、そのような事業を行っている企業の新規参入を促す、今、取り組みを進めているところです。これによって何を狙っているかというところ、今カーゴさんがやっていたらいる貨物ハブを最大限活用しながら、国際貨物量の増加に向けて、新たなビジネスを創出することで拠点化を推進したいと、このように考えています。

○山川典二委員 先ほど課長から豚肉、牛肉140トン、野菜・青果が100トン、香港、シンガポール、都市に輸出をしているという話がございましたけれども、航空貨物の便はどこを使っていますか。全日空ですか、それとも県内の産品をアジアに輸出する場合の航空貨物便は全日空さんを使っているんですか。それとも、それ以外のところがあるんですか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 先ほどお答えしたのは、当方で実施しているコンテナスペース事業、県産品と全国特産品と事業は違うんですけど、コンテナスペース事業をやっております。これの実績ということで御紹介したものです。

○山川典二委員 ですから、これは航空貨物便を使っているわけですね。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 ANAカーゴの貨物便を使っているということです。

○山川典二委員 先ほど、るるありましたけれども、ANA以外のキャリアのセールスというのは、誘致作業というのはなさっているんですか、具体的に。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 減便の部分が台北便とソウル便なんです。それで、我々としてはこ

のコンテナ事業というのは今、頑張っていたいているANAカーゴさんの向こう側にいる生産者とかメーカーを支援しているんですね。それで、特に台北行き、ANAカーゴさんの便がなくなったので、これについて我々、他のキャリアそして旅客便一今ふえていますけど、価格競争の原因になった。逆にこれを一ベリ一便を活用して、これに対する支援を今、始めてございます。年度中にこの使い勝手をさらにバージョンアップして、翌年度に向けても事業者さんのニーズを踏まえながら拡充していきたいと考えております。

○山川典二委員 全日空の場合は全国各地から沖縄がトランジットでアジア各地に、これだったんですよ。だから、例えば台湾であるとか、韓国のアラインが仮に来たとしても、国内への搬出がなかなかネットワーク難しいですよ。その辺の課題があると思うんですよ。その辺については、どういうふうに今、見解を持っていますか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 先ほど申し上げたとおり、今この事業者様が困っているのは、国内から沖縄というよりも、沖縄から減便になったアジアの都市、これが今一番の課題となつてございまして、それで、沖縄からアジアに向けた物流を今、支援しているところです。

○山川典二委員 ですから、その物流も含めて、やっぱりこれは足ですから、ルートをしつかりと、これはもう部長を初め、皆さんできちっとセールスをすべきだというふうに思いますよ。いかがですか、部長。

○嘉数登商工労働部長 その点は事業者任せにするのではなくて、我々もしっかりと協力してまいりたいというふうに考えています。

○山川典二委員 それこそ国策でもアジアのゲートウェイという形で位置づけてこれから進めるという事業ですから、ぜひその辺はお願いします。

それから243ページ、琉球泡盛再興プロジェクト支援事業なんですけど、県内の泡盛業者数、それから出荷量、そして総売上額、まずこの3点から説明をお願いします。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 泡盛製造業の事業者数は45の酒造所と2つの協同組合からなっています。そのうち45酒造所の平成29年の売り上げは145億8700万円となっております。

○山川典二委員 総出荷量はわかりますか。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 総出荷量は合計で、平成29年は1万8229キログラムになります。

○山川典二委員 この45業者のうち、中小零細の酒

造所もいっぱいあるんですけども、45社のうち、健全経営といえますか、黒字の会社は何社ですか。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 28社になります。平成29年の数字です。

○山川典二委員 ちょうど、きのうかおととい、県内の若手の酒造業者の12社の皆さんが集まって、尚円王ですかね、尚家の尚という酒をつくったということは非常にいい取り組みですが、これについては県も補助か何かをなさっていますか。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 この取り組みについては、民間事業者の自主的な取り組みになっておりまして、私どもからの支援は入っておりません。

○山川典二委員 これ非常にいい取り組みで、そしてこれまで1回蒸留、たまに2回蒸留があったようなんですが、3回蒸留をするという非常におもしろい取り組みで、今月25日からの産業まつりで販売をするということなんですけど、非常におもしろいと思っております。この泡盛、600年の伝統がありますが、泡盛ってどういう酒ですかと、海外も含めて紹介をするときに、どういうふうに説明すればいいですか。どなたでもいいですよ。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 泡盛ですね、委員おっしゃったとおり、琉球王朝から600年引き継がれているお酒であるということで、特徴としては黒こうじを使っている。それから沖縄県内で製造、つくられた泡盛というお酒ですという説明になるのかなと思います。

○山川典二委員 世界にこんな酒ないんですよ。世界に類のない酒なんですよ。どういうことかという、蒸留酒であり保存ができる。極端に言えば、何百年もできる酒はないんですよ、世界に。それはぜひ皆さん、もう一度再考していただいて、この泡盛の支援をしつかりとやっていただきたいんですが、前沖縄担当大臣の宮腰大臣とちょうど任期終了日に、私ども自民党県議団でお疲れさん会をやりました。大臣も泡盛を毎日飲んでいるようでございまして、それが高じたといえますか、肝いりで、伊平屋島で長粒米のメード・イン・沖縄の米を使った泡盛をこれからつくっていかうという、これは今後、将来注目していかなければいけないし支援もしていかなければいけないと思いますが、いずれにいたしましても、若手のこういう新しい意欲的な皆さんが出てきた、そういう意味ではぜひ支援体制を、状況を見ながらではありますけど、できるだけやっていただきたいというふうに思いますが、いかがですか。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 今、御質疑いただいている泡盛再興プロジェクトという事業もござ

いますし、そういった事業を活用していただきながら、また、泡盛業界だけではなくて観光業界とかホテル業界を含めた協議会がございます。例えば航空会社で泡盛の自主的な宣伝をやっていただいておりますので、そういった業界全体で支援していく体制を協力を得ながら進めていきたいと思っております。

○嘉数登商工労働部長 若手によるこういった自主的な取り組みというのは、我々としても非常に歓迎するところでありますので、県としても最大限バックアップしていきたいというふうに思っております。

○山川典二委員 もう一度聞きますけども、部長、この酒は世界に売れると思いますか。

○嘉数登商工労働部長 売っていききたいです。

○山川典二委員 私もささやかな経験なんですけど、メキシコに行ったときにテキーラを飲みながらですけど、泡盛を持っていったら、泡盛がはるかにおいしいと言っていましたね。それから、ソ連邦時代なんですけど、1975年に2カ月、ソビエトを回ったときに、一升瓶5本ぐらい持って行って、向こうでウォッカをやりながら、飲み比べしましたら、はるかにおいしい、こんな酒があるのかと。10年ぐらい前ですけど、イタリアのバッサノ・デル・グラッパというグラッパ酒の産地なんですけど、そこに泡盛を持っていったんですよ。グラッパ酒よりはるかに、こんなおいしい酒があると。ささやかですけど、自分の経験だけでも、これは世界で本当に売れる酒だと思っておりますし、あとはマーケティングであるとか、その辺のことじゃないかなというふうに思っています。

時間がなくなりましたので、次に行きます。文化観光スポーツです。285ページ、ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業につきまして報告書を拝見しましたけれども、本当にこの報告書で、皆さんはラグジュアリーな富裕層を沖縄に誘致できると考えていますか。御意見をお願いします。

○雉鼻章郎観光振興課長 昨年度、平成30年度は調査をさせていただきまして、今年度から具体的な誘致活動に入っているところでございます。できるかどうかという御質問についてはなかなかお答えはしづらいんですけども、こういった調査をベースに私どもは誘致を進めていきたいというふうに考えております。

○山川典二委員 これはどなたが報告書をつくられましたか。

○雉鼻章郎観光振興課長 委託事業でございまして、受託事業者でありますJTB沖縄とJTBコミュニケーションデザイン共同企業体ということになっ

ております。

○山川典二委員 これに予算はどれぐらいかかりましたか、3年間の予算で。平成30年度は1000万円余りありますが、平成28年、29年、30年。

○雉鼻章郎観光振興課長 平成30年度は1067万8000円です。

○山川典二委員 ですからその前から、平成28年、29年ありますよね。トータルで。

いいです。言いたいことは、これで富裕層は来ませんよ、はっきり言いますけど。この内容では。やはりもう少し真剣に、やっぱり富裕層を沖縄に誘致するのであれば、私はむしろこのラグジュアリー層というか、富裕層誘致プロジェクトチームというものをつくるべきだと思いますよ、本気で誘致したいというのであれば。全くこれ話になりませんよ、作文です、これ。これは指摘しておきますが。本当にそれはちょっと考えていただきたいです。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 世界中にいわゆる富裕層—ラグジュアリー層がいて、それを取り込むことが非常に重要だということがあります。一方、例えば国内外に実際にはどれぐらいの方が富裕層であるとか、そういったところが少しはっきりしないということもあって、平成28年度に国内外の富裕層の旅行市場の実態調査を行いました。それでもやっぱり、アラブであるとかそういったところで、かなりの富裕層というところもありますけど、我々が受け入れるにはどういう形があるかということも含めまして、平成29年度には県内における受け入れ実態の把握と課題の抽出をした次第です。平成30年度は平成29年度までの調査を踏まえまして、実際に県内でこういった受け入れができるかということでテストマーケティングを実施して、今、委員に御提供した報告書という形で—テストマーケティングをした結果になっています。

今後も引き続き、ただ、それによって課題もやっぱりかなり見えてきています。実際には受け入れの宿泊施設のみならず、それ以外の一例えば観光施設である、あるいは食である、あるいはお土産、工芸品とかも含めたお土産品である、あるいは受け入れ人材である、あるいは全体的な呼び込むためのつながりであるとか、そういったところもやっぱり課題として見えてきていますので、今その課題をやはり一個一個解決していく必要があるだろうなというふうに思っています。我々としては、富裕層の獲得、呼び込みによって、沖縄としての—リゾート地としての地位の向上もございまして、地元になるだけお金を落とすということもございまして。そういったと

ころも課題はございますが、しっかり取り組んでいきたいというふうに考えています。

○山川典二委員 だから、プロジェクトチームをつくるぐらいの本気度がないとだめですけど、それはいかがですか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 ラグジュアリートラベルにつきましては、今申し上げている課題が非常に大きいところがございます。委員の御提案については、提案として受けとめさせていただきたいと思っております。

○山川典二委員 309ページ、サッカーキャンプ誘致戦略推進事業について伺いますが、J1サッカースタジアム、奥武山運動公園の現状を説明してください。

○金村禎和スポーツ振興課長 スタジアムの整備につきましてはこれまで、平成23年度に基礎調査、それから平成24年度に基本構想の策定を行っております。また、平成28年から29年度にかけて基本計画を策定しております、平成30年度はその基本計画を踏まえて複合機能の導入可能性や、整備手法等に関する調査・検討を行っております。今年度は財源確保等の課題もありますから、民間資金の活用等も含めて調査・検討を行っております、その調査・検討を踏まえながら、今後の進め方を整理していきたいというふうに考えております。

○瑞慶覧功委員長 休憩いたします。

(休憩中に、山川委員からスタジアムのオープン時期の確認があり、執行部から財源を含めて調査中との回答があった。)

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

山川典二委員。

○山川典二委員 当初、2023年という話もありましたよね、オープンとか、以前はね。大幅にこういうふうになっている原因は何ですか。

○金村禎和スポーツ振興課長 2023年度という計画は、平成28年度に基本計画を策定したときに示したものです。その後、基本計画の中でいろんな課題が出てきております。複合機能につきましても整備をするということで、基本計画の中で位置づけをされておりますが、その絞り込みもまだできていない状況です。そういったところも含めて、平成30年度調査を入れて検討をしたと。

一方で、一括交付金が活用できない、厳しいというところがありますので、財源確保に向けて、民間資金の活用も含めて今年度調査を行っているというところでございます。

○山川典二委員 それこそ今、ラグビーが非常に盛

り上がってしまっていて、初のベスト8、今年20日ですか、ベスト8の南アフリカとの対戦があります。ラグビーもできる、それからコンサートもできる。2万人収容の計画がございますね。そういう意味では、沖縄の若い人なんかはスポーツ、芸能分野で頑張っているんじゃないかと、ある意味、文化観光スポーツ部ですから、この辺はひとつ大きな今後の目玉事業として、財源の問題はあるにせよ、しっかりと進めていただきたいと思います。きのう、例えばドラフト会議で興南高校の宮城投手がオリックス1位指名、極貧生活の少年時代を何かテレビ番組でやっていましたけども、本当に涙が出てきますよ。そういう意味では野球もそうですし、それからラグビーも本当にあれだけ大きな外国の選手に向かってタックルをして、潰されてもまた立ち上がっていくって、大変元気をもらえるわけでありますから、そういう意味では私は沖縄の青少年—大人も含めて、やはり大きな元気をもらえる、そういうスポーツ等の文化も含めての殿堂をしっかりとつくるというぐらいの気持ちでやっていただきたいと思いますし、その決意表明は部長、ぜひやってください。それでみんな何か明るいやつを着て、ここにこしてやってくださいよ、文化スポーツですから。最後決意を聞いて終わります。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 私もこの議会中にラグビーを見たり、ワールドカップバレーを見たり、世界体操を見たり、非常にスポーツに元気づけられている一人でございます。まさにそれが文化、スポーツが持つパワーだというふうに思います。まさにスポーツの振興、それから青少年の健全育成のためには非常に大事なことだというふうに思っています。我々が今計画しております奥武山での2万人規模のスタジアムでございますが、確かに財源が課題となっておりますが、先ほど来、我々としては必要性があると思っておりますので、その実現に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

あわせて、かりゆしウエアはいろんな柄があろうかと思いますが、私も少し、文化観光スポーツ部長になりまして、派手目の柄のものを着るようにはしております。きょうは少しおとなし目にしようと思っております。いろんなところで、いろんな形でもかりゆしウエアの普及に我々も貢献できればなと思っております。

以上でございます。

○瑞慶覧功委員長 島袋大委員。

○島袋大委員 わかっています。もうほぼ最後は、みんな質問していますから、重複したことはやらないようにしたいと思っております。金曜日ですから、

ノー残業デーをするためにも早く締めたいと思いますので、よろしくをお願いします。

221ページです。

アジア経済戦略課の海外事務所の件ですけど、実際、事務所の件数を含めて説明をお願いします。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 県のほうでは産業振興公社を通して、北京、上海などの6都市で海外事務所を設置してございます。そして、タイとかマレーシアに7都市ございますけど、委託駐在員を配置して、海外におけるビジネス拠点の拡充・強化に努めています。

○島袋大委員 この課題を見てもそうですけど、実際、今ある海外事務所を含めて各経済交流もいろいろやっていると思うんですけど、その辺で海外事務所から県に対してこういった要請・要望、課題とか、そういった話とかは、メールか連絡で来るんですか。定期的に沖縄に来て会議を持つとか、逆に我々、県庁の本庁から足を運んで議論しているのか、その辺を説明していただきたいと思います。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 年に一、二回、来週も各海外事務所長、それから場合によっては委託駐在員も集まって会議、報告会を開いてございます。

○島袋大委員 県から出ている職員もいるはずですけども、海外事務所にね。その後、各民間の皆さん方も職員としているはずですけど、大体、期間としては何年めどですか、海外事務所。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 今の御質問は県職員の赴任期間の御質問だと思いますけど、基本的に3年でございます。

○島袋大委員 委託の駐在員、現地の方々を擁している事務所もあると思いますけれども、そこもいろんな面で課題があって、経済交流とかして、この方々が汗かいて頑張っているかもしれないけれども、そこをまた県の職員が行って、職員として海外事務所所長として位置づけるという地域もありますか。そういう会議とか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 今年度、ソウル事務所を新たに設置したところでございますが、今現在、委託駐在員のいるところを海外事務所に格上げするというような予定はございません。ただ今後、県内企業の海外展開支援という任務もございまして、その辺のニーズとか、対象国の経済状況、所得向上をして県産品が一物産とか観光誘客ができるのかどうなのか等々を検討して、スクラップ・アンド・ビルドで海外事務所の設置というのは考えられると思います。

○島袋大委員 我々も海外のほうに研修・視察に行

く場合には、沖縄県の海外事務所の力を借りて意見交換させてもらっていますけども、やっぱり職員があれだけすばらしく、沖縄の県の職員としてプライドを持って、いろんな形でこの各経済界の販路拡大のために頑張っていると、非常に感銘を持ってすばらしいなと思っています。任期3年ですから、ずっと言い続けているのは、こういった自分で仕事を終わった後も語学を学んで取得をしたりという職員の方々も過去にいるわけですよ。その方々が本庁に戻ってきた場合、これは人事含めてですけども、そういう専門部署—文化観光なら文化観光、商工労働は商工労働、こんな言ったら失礼かもしれんけど、全然違う、畑違いと言ったら失礼かもしれないけれども、そういった、いろんな面で語学を学んできて努力をしてきた職員がそういう意向—できるような部署にちゃんと行っているかなというのが毎年いつも感じるんですけど、どうですか。

○仲榮眞均アジア経済戦略課長 おっしゃるようにせっかく海外事務所のでその実情とかを見てきたわけですので、本庁に戻ってきたらアジア課が今、海外事務所を所管してございますけど、やはり戻ってくるのは、商工部、それから文化観光スポーツ部、そして、海外展開をやっているということで農林水産部、この辺に我々としてはぜひ配置していただきたいなと思っていますし、現在のところ11名中9名戻ってきた職員が一平成24年度以降11名いるんですけど、9名がこの3部に今、配置されてございまして、割合は82%となっております。

○島袋大委員 ぜひとも本人の意向も大事かもしれませんが、嫌だという職員がいるかないかわかりませんが、やっぱり率を上げて100%に近い形にすれば、この職員たちがもっとスキルを上げていろんな形で汗かいていただけるかなと期待していますのでひとつよろしくおしいたいと思っています。

次です。泡盛やりましたね。では飛ばして、274ページ、工芸の杜。これも用地選定のときから汗かいて現場を一緒になって議論してやってきましたけれども、今ここまで順調に来ていると理解していますけれども、このスケジュール工程を見てもそうですけれども、実際この建設、完成した後、これは指定管理に投げるということでもいいですか。どうですか。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 委員おっしゃるとおり、指定管理者による管理運営を予定しております。

○島袋大委員 これは公募をかけていろいろやるかもしれませんが、やっぱり今、空手会館ができて、空手会館、コンベンションビューローが多分

指定管理を受けていると思うんだけど、当初、城址公園を開発するに当たって、空手会館と連動して、文化の発祥地ということで人材も発掘しようということで工芸の杜を誘致決定したわけですよ。イコール後ろ側の豊見城市側もやるべきことも含めて、いろんな形で協議をしてきているわけですけども、豊見城市が今どう考えているかわかりませんが、なかなか思うように進んでいないのが今の市政運営みたいですけど、やっぱり県がやるべきところはしっかりと連携してやるべきなんですけど、その辺は建設するに当たってそういう流れを考えれば、空手会館がある部署との連携とかもたまにやっていますか。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 土地の道路をつくるとか、そういったやりとりはしていますが、今具体的にどう連携しようという話はやっておりません。ただ、今後やってまいります。

○島袋大委員 ぜひとも非常にすばらしい形になるわけですから、また連携できるところはやっていただきたいなと思っています。建物つくりますけど、周辺整備も含めてだけれども、きょう質問通告していないけど空手会館でも今いろんな外国人とかたくさん来ていますけれども、まだ外国語の表示とかもろもろが目立つところが少ないんじゃないかなという思いもあるんですけども、この工芸の杜も含めて、英語版とかこの標識とかそういうのも設計含めて入っていますか。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 展示も含めて多言語化を検討しております。

○島袋大委員 ぜひともよろしくをお願いします。

あと、今、現状にある南風原の工芸センターでしたか、あそこが老朽化しているから新たにつくろうということでこの事業スタートしたと理解しているんですけども、あの場所はその後どういうふうに、活用策とか検討会議とかでいろいろ議論しているんですか。

○古波蔵寿勝ものづくり振興課長 跡地については、今、地主との話し合いというところになっておりまして、今後どう活用するかというのはこれからになります。

○島袋大委員 理解しました。ぜひとも頑張っていたきたいなと思っております。

次です。291ページ、フィルムオフィス、文化観光ですか。概要の説明をお願いします。

○雉鼻章郎観光振興課長 フィルムツーリズム推進事業でございますけれども、国内・海外の一般消費者における沖縄観光の認知度向上を図るため、沖縄県の実施する映画やドラマの誘致や制作支援、受け

入れ体制の強化に係る取り組みを行っております。また、あわせて本県観光の閑散期とされている4月に行われます沖縄国際映画祭や、国内外でのプロモーションを通して、映画祭や吉本興業のエンターテインメントのノウハウを活用して沖縄の魅力発信を行うことによって、国内外からの誘客拡大を目指すといった事業でございます。

○島袋大委員 これは経労で、今回の陳情が出た団体があったんですけども、この方々が言っている事業とこれは合致しているところがあるんですか。

○雉鼻章郎観光振興課長 経済労働委員会で陳情が出ていた部分は、以前に行っていた制作費支援というところであったと思うんですけども、以前はこの事業、もしくはこの前の事業でその制作費支援を行っていたというところですよ。

○島袋大委員 これは映画制作のときの幾らか補助しますよというのと違うのか。

○雉鼻章郎観光振興課長 平成30年度にはもうそれは、平成29年度で終了しておりますので、その制作支援分は入っておりません。

○島袋大委員 これはCMとかじゃなくてロケ地とかそういったのだけですか。

○雉鼻章郎観光振興課長 映画のロケだけではなくてドラマとか、それからCM、それからたしかアーティストの方のミュージックビデオみたいなものもあったと思います。

○島袋大委員 映画だった場合、要するにフィルムオフィスが関連したら、その地域とか、最後のほうのテロップで載るかもしれないけれども、前回、委員会の中でも言ったんですけども、CMに関しては、沖縄県もいろんな面で助成金が出るのであれば、CMをする場合のロケ地の名前入り、うちは豊見城、瀬長島でああいうふうにCMを撮ったら、ロケ地は豊見城、瀬長島とか。これは企業努力がいろいろ出てくるかもしれないんですけども、ここは一部、県として公金が入る事業が出てくるのであれば、その辺は要請としてもやったほうが僕はいいかんと思うんですけども、これは課長が大変ですけど、部長はどう思いますか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 これまでにうちの支援で、県の支援でのCM作成の実績はないそうです。あと、島袋委員御提案の内容ですけども、我々、法的な問題でクリアすべきものかどうかというのが少し今、我々理解できていませんので、その辺をしっかりと確認をしながら対応したいなと思います。

○島袋大委員 ただ、ぱくぱく言っておりませんから、僕は。この間言ったように、美らSUNビーチ

のニイニイの丘を掃除してきましたよ、僕は。人に言うだけ言って、おまえは何やっているかと言われるのは嫌ですから。観光客が来てもいいように、現地を見ながら何名かで草刈りもしましたけどね。だから、こういう観光客を誘致するんだったらそういう名所とか、そういうところで感動して出てくる人たちもいますから、それはまた御尽力いただきたいなと思っています。

締めますけど、この間フィリピンに行きましたけれども、副知事がフィリピン航空との直行便の意見交換をしてきましたけれども、あれから副知事から文化観光とかに話がおきて、そういった形で交渉ラインとかの意見交換を深くやろうとかの話は上がっていますか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 副知事のほうから、フィリピンに行かれた後に我々のほうにそういう話をしたということではございました。前回、本会議で申し上げたんですかね、フィリピンにつきましてはクルーズ船が寄港するようになっておりまして、いわゆるデスティネーションとしての沖縄の認知度が向上しつつあるというふうに思っています。ですので、そういったところを踏まえまして、相手方からの誘客がどれぐらい望めるかとか、そういったところを勘案しながら、最初はチャーター便ということもあるかもしれません。そういったところで進めていければと考えております。

○島袋大委員 あと1点、ダバオ市との姉妹都市、あそこは市かもしれないけれども、留学とか人材交流が非常にダバオ市は高いから、いろんな面でやりましょうということの話まで出ていました。その辺はおっていますか。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 実際、ダバオに行かれて、現地でそういう話が出たというところは聞いております。

ただ、これも本会議で申し上げたとおり、姉妹都市につきましては、これまでの交流の歴史であるとか、実際に現地で受け皿となるようなところがあるか、あるいは相手方の一行政同士の姉妹都市になりますので、相手方がどう考えているかとか、いろんなところを踏まえながら調整する必要がございますので、そういった意味では今すぐというわけではなくて、どんな状況にあるかというところを踏まえながら、我々のほうで検討をしていきたいというところですよ。

○島袋大委員 ぜひともミンダナオ国際大学も含めて、あそこに留学している沖縄の子たちもかなりいると。周辺にいろいろお世話になっている方も一現

地の副市長でしたかね、説明してはいましたけれども、やっぱり入り口のほうでスタートして、我々のナンバー2の副知事が行ってその話をしていますから、これを閉ざすことなく、ここが入り口になるはずだから、そこはまた大変かもしれませんが、その辺は副知事も調整しながら、いいような形であれだけ慰霊祭がなくなるのであれば、こういった交流事業をすることによって、これと一緒に乗っかって、継続をみんなで、県民ができるような形の事業のあり方も必要なと思っていますので、ひとつまた御尽力いただきたいなと思っています。これは要望ですので、頑張りますだけ言っていただければ、きょうはもう締めたいと思います。

○新垣健一文化観光スポーツ部長 貴重な御意見ありがとうございます。先ほど申し上げましたように、現地に行かれた副知事のほうからもそういったふうに我々は聞いておりますので、現地との一どんところで進めていけるかどうかを含めて検討させていただきたいと思います。

○島袋大委員 以上です。

○嘉数登商工労働部長 頑張ります。

○瑞慶覧功委員長 以上で、商工労働部及び文化観光スポーツ部関係決算に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

休憩いたします。

(休憩中に、執行部退席)

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

次に、決算調査報告書記載内容について御協議をお願いします。

まず初めに、要調査事項については、昨日及び本日の質疑、答弁において提起する委員はおりませんでしたので念のため御報告いたします。

次に、特記事項について提案がありましたら、挙手の上御発言をお願いいたします。

(「提案なし」と呼ぶ者あり)

○瑞慶覧功委員長 提案なしと認めます。

以上で、特記事項についての提案を終結いたします。

次に、お諮りいたします。

これまでの調査における質疑・答弁の主な内容を含む決算調査報告書の作成等につきましては、委員長に御一任いただきたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○瑞慶覧功委員長 御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

なお、決算調査報告書は、10月24日 木曜日 午前9時までに決算特別委員に配付されることになって
います。

また、決算特別委員が調査報告書に関して常任委員長に対し質疑を行う場合には、24日 木曜日の午後3時までに政務調査課に通告することになっており
ます。

休憩いたします。

(休憩中に、泡盛乾杯条例を議員提案で制定するか協議した結果、条例制定に向けて山川典二委員、大城一馬委員、瀬長美佐雄委員及び大城憲幸委員の4人で条例素案を検討することで、意見の一致を見た。)

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

沖縄県議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

委員 長 瑞慶覧 功